目　　　次

歳時記 …… 1
今月の主な動き …… 2
統計の窓　昭和61年度茨城県統計グラフコンクール …… 4
　　　　　昭和61年度茨城県功績者ほう賞 …… 9
調査から　昭和61年茨城県農業基本調査結果から …… 10

主要経済指標 …… 18
人口
　1．世帯，人口および人口移動 …… 20
　2．市町村別人口と世帯 …… 20
労働
　3．産業別賃金指数 …… 22
　4．産業別雇用指数 …… 22
　5．産業別労働時間 …… 23
　6．職業紹介状況 …… 23
農業
　7．農産物の平均販売価格 …… 24
鉱工業・エネルギー
　8．鉱工業指数(季節調整済指数) …… 25
　9．産業別電力消費量 …… 28
　10．石油製品販売量 …… 28
金融・経済
　11．金融機関別実質預金・貸出残高 …… 29
　12．県内金融経済 …… 30
　13．企業倒産状況 …… 30
家計・物価
　14．家計主要指標(水戸市・全国) …… 31
　15．1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出(水戸市，勤労者世帯) …… 32
　16．消費者物価指数(水戸市) …… 33
　17．卸売物価指数(全国) …… 34
福祉
　18．生活保護 …… 34
　19．消費生活相談 …… 35
建築
　20．建築主別建築着工 …… 35
　21．着工新設住宅 …… 36
その他
　22．レジャー状況 …… 36
　23．交通事故発生件数 …… 37
　24．自動車保険請求相談 …… 37
　25．刑法犯罪発生件数 …… 38
　26．火災発生件数 …… 38

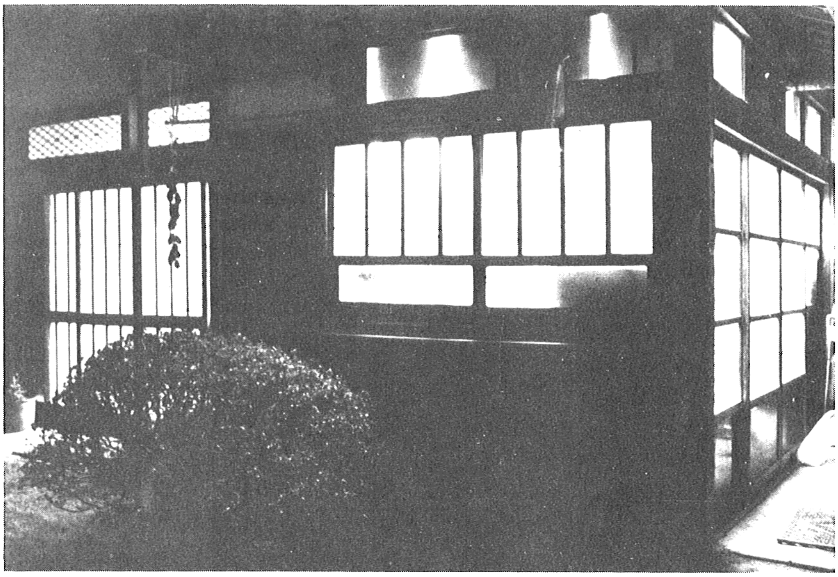
喫煙室 …… 39
新着資料案内 …… 40
統計ニュース …… 41

利　用　上　の　注　意

1．統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入　　2．「年」は暦年，「年度」は４月から翌年の３月まで

3．記　　号

—	零または該当数字のないもの	r	訂正数字
0	該当数字が掲載単位未満のもの	△	減少または出超
…	不詳のもの	x	秘密保持のため掲載をひかえたもの
p	暫定数字		



聖　　夜

吐く息が白く変わり，冷たくはりつめた空気が躰をつつむ。コートの襟をたて足ばやに家路を急ぐ。

家々には灯がともり夕餉のしたくが始まっている。早く帰ってこないかと玄関と部屋を行ったり来たり落ち着かない。

12月の忙しさの中の家族そろっての楽しい１日。もうすぐ賑やかにはじめられ，明るい笑い声につつまれることだろう。隣の家でも，向いの家でも。

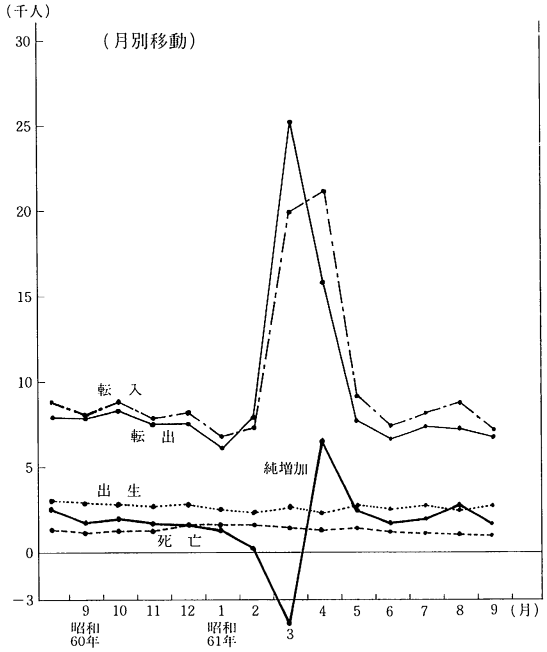
「メリークリスマス」「メリークリスマス」

12月のおもな行事

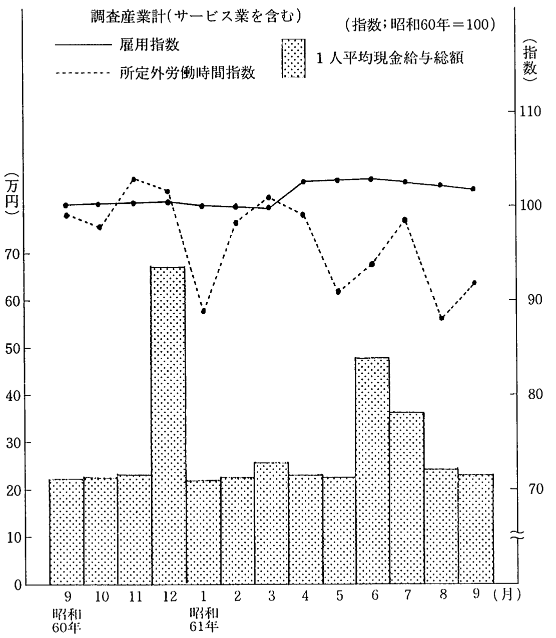
○１～２日	消費動向調査ブロック会議(神奈川県)
○３～４日	社会生活基本調査事後打合せ会(静岡県)
○３日	家計調査員指導会(水戸市)
○９～12日	毎月勤労統計調査事務研修(埼玉県)
○16～17日	地方統計職員業務研修(専門研修)(大洗町)
○16～18日	労働力調査調査員説明会(常陸太田市，勝田市，新治村，伊奈町，総和町)
○17日	小売物価調査，消費者物価調査調査員合同説明会(水戸市)
○18～19日 22～23日	事業所統計調査事後報告会(鉾田町，土浦市，下館市，水戸市)
○18～22日	統計グラフコンクール入選作品展示会(水戸市)
○27日	御用納め

今月の主な動き

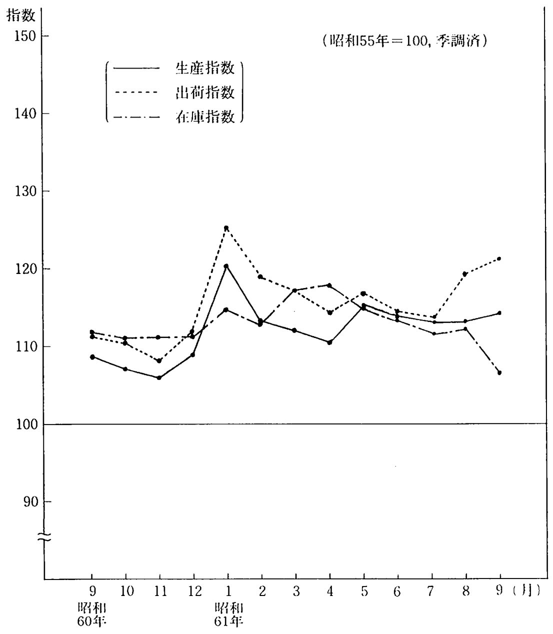
人　　口



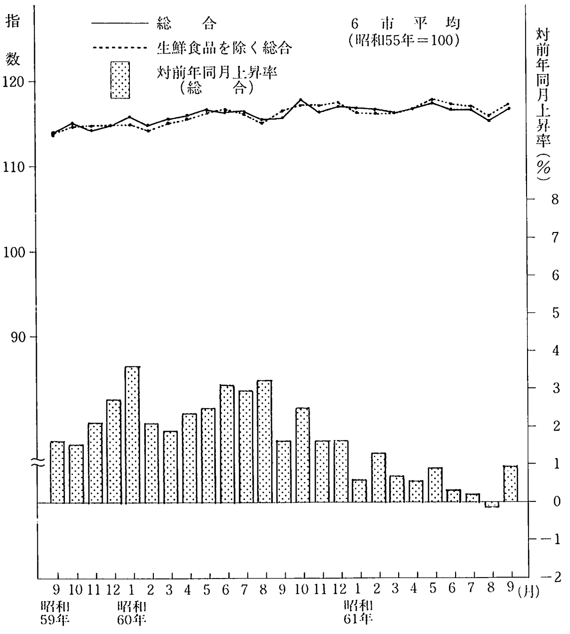
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数（生産・出荷・在庫）



消費者物価指数



主な動きのあらまし……………………………企画部統計課

■人　口(10月1日)

本県の人口は，9月中に1,938人増加し，10月1日現在で2,746,310人(男1,368,820人，女1,377,490人)となった。昨年10月1日現在と比較すると，21,305人(0.78%)の増加である。

内訳は，自然動態で1,578人(出生2,803人，死亡1,225人)，社会動態で360人(転入7,250人，転出6,890人)，それぞれ増加した。

市町村別では，増加が14市53町村，減少が5市19町村，増減なしが1村である。

世帯数についても，536世帯増加して，769,838世帯となった。

■賃金・労働時間・雇用(9月)

1．平均賃金の推移

9月の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額は234,947円で前月に比べ3.3%減(前年同月比1.4%増)であった。

このうちきまって支給する給与は232,848円で前月に比べ1.2%増(前年同月比1.2%増)であり，特別に支払われた給与は2,099円で前年同月に比べ400円増であった。

2．労働時間

総実労働時間数は177.8時間で，前月に比べ9.8%増(前年同月比1.2%減)であった。

このうち所定内労働時間数は161.1時間で，前月に比べ10.4%増(前年同月比0.5%減)であり，所定外労働時間数は16.7時間で，前月に比べ4.4%増(前年同月比7.7%減)であった。

3．雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和60年＝100)によってみると102.3で，増減率は前月に比べ0.1%減，前年同月に比べ1.8%増であった。

■鉱工業指数<生産・出荷・在庫>(9月)

本県における昭和61年9月の"鉱工業指数„(昭和55年＝100)は，季節調整済指数で，生産が114.3，出荷が121.5，在庫が106.8で前月比は，生産が1.0%の上昇，出荷が2.0%の上昇，在庫が4.7%の低下であった。前年同月比(原指数)は，生産が5.4%の上昇，出荷が9.0%の上昇，在庫が4.4%の低下であった。

業種別に前月比をみると，生産では，輸送機械工業，石油・石炭製品工業，一般機械工業等が上昇し，鉱業，精密機械工業等が低下した。出荷では，窯業・土石製品工業，輸送機械工業，一般機械工業等が上昇し，鉱業，精密機械工業等が低下した。在庫では，鉱業，輸送機械工業，パルプ・紙・紙加工品工業等が上昇し，食料品・たばこ工業，非鉄金属工業等が低下した。

特殊分類別にみると，生産では，非耐久消費財，資本財等が上昇し，耐久消費財，建設財等が低下した。出荷では，資本財，非耐久消費財等すべての財別で上昇した。在庫では，資本財，建設財等が上昇し，その他用生産財，耐久消費財等が低下した。

■消費者物価指数(9月)

昭和61年9月の茨城県消費者物価指数は，総合で116.9(昭和55年＝100)となり，前月比1.3%，前年同月比0.9%の上昇となった。

今月上がった主な項目……シャツ・下着24.6%，衣料18.0%，魚介類3.9%(うち，生鮮魚介7.3%)

今月下がった主な項目……野菜・海草△3.4%(うち，生鮮野菜△5.7%)，他の光熱△2.5%，教養娯楽耐久財△1.1%

生鮮食品を除く総合は117.3となり，前月比1.3%，前年同月比0.5%の上昇となった。

費目別指数

(昭和55年＝100)

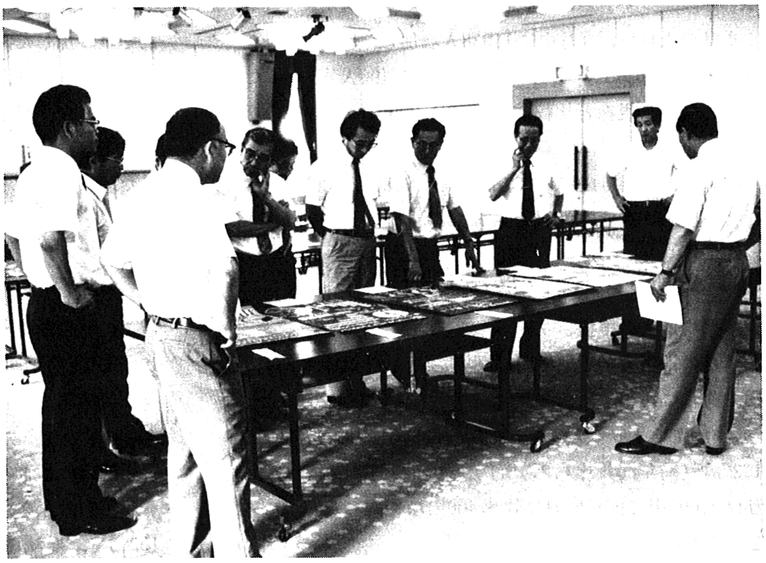
区分	指数	上昇率(%) 対前月	上昇率(%) 対前年同月	区分	指数	上昇率(%) 対前月	上昇率(%) 対前年同月
総合	116.9	1.3	0.9	保健医療	118.8	0.1	1.5
食料	115.8	0.2	1.2	交通通信	110.2	0.9	△1.3
住居	121.6	0.1	2.8	教育	146.0	0.0	4.1
光熱・水道	100.8	△0.3	△6.8	教養娯楽	118.7	△0.9	1.3
家具・家事用品	110.7	0.4	0.1	諸雑費	118.4	0.3	3.4
被服及び履物	122.5	14.8	1.0	生鮮食品を除く総合	117.3	1.3	0.5

色彩豊かに 表現技術も一段と向上……………

第37回を迎えた昭和61年度茨城県統計グラフコンクールも，応募作品10,403点，応募者19,191人という多くの方々の参加を頂きました。

本年度の作品の傾向としては，従来から本県の作品は紺系統の寒色を基調にした作品が多かったのですが，本年度の作品は暖色系の色使いが多く見られました。

また，テーマの選択についても身近なところに鋭い着眼をした作品や，時代に対する敏感な反応等，児童・生徒の関心がどの辺にあるかも伺われて興味深いものがあります。



審　査　会

審査は，県内5地区において地域別審査が行われ，優秀な作品435点について県審査が行われました。

県審査の対象となった作品はいずれも優劣をつけ難いものばかりで，審査は2日間にわたり慎重に行われ，入賞作品66点が選ばれました。

この入賞作品のうちから，知事賞5点，県議会議長賞3点等が選ばれ，さらに全国コンクール出品作品18点が選ばれました。

これらの入賞者については，10月17日水戸市民会館において行われた第28回茨城県統計大会の席上で表彰が行われ，賞状と副賞品が贈られました。

展示作品を前に喜んだり，感心したり

この表彰式には父兄や先生方も出席され，受賞者を代表して下妻市立大宝小学校2年の高久英恵さんが喜びのことばをのべ，満場の拍手を受けました。

また，これら入賞作品については12月中旬，水戸駅前川又書店内において展示を行い皆様方にご覧頂きました。

その後各小・中学校を巡回する予定になっています。

次に，知事賞受賞作品をご紹介します。

昭和61年度茨城県統計グラフコンクール

知事賞受賞作品

《第1部》

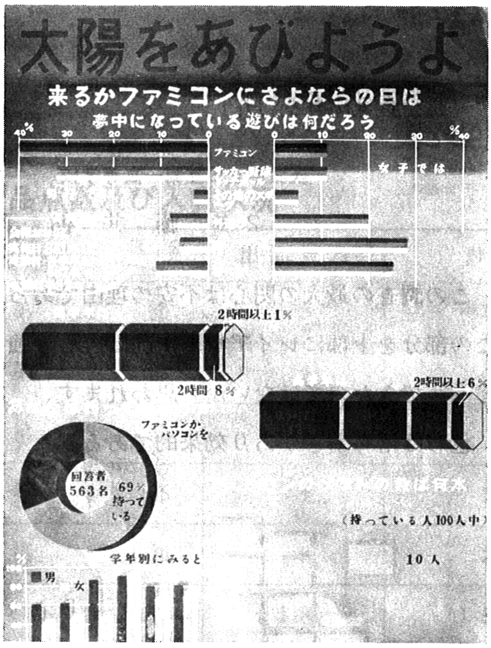
「気持ちがいいよお手つだい」

結城市立結城小学校

3年　鶴　見　繭　子

家庭ではどんなお手つだいをするのか，そのあとの自分たちの気持ちや，両親の反応などが，グラフのならべかたと配色の効果でたいそう見やすく，ほほ笑ましい作品になりました。

《第2部》



「太陽をあびようよ」

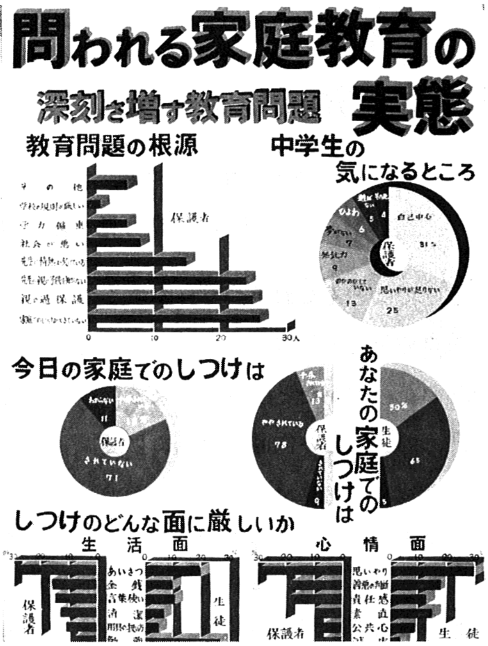
日立市立大久保小学校

6年　森　　智　隆

時代と共に変化している〝遊び〟について，ファミコンに夢中の様子が伺われますが，もっと野外で太陽をあびながら健康的な遊びもしましょう。

タイトルに説得力があります。

《第３部》



「問われる家庭教育の実態」

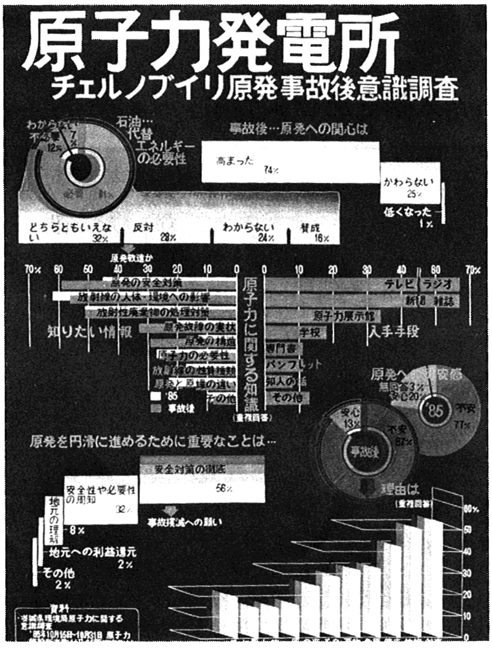
結城市立結城南中学校

３年　永井友美
３年　塚原律子
３年　舟橋美和

大人への大切な成長過程にある中学生にとって，家庭での教育やしつけが学校のそれにもまして大切であるかを，種々な角度からグラフは鮮明に表わしています。

中学生自身の自覚と父兄の注意関心を。

《第４部》



「原子力研究所」

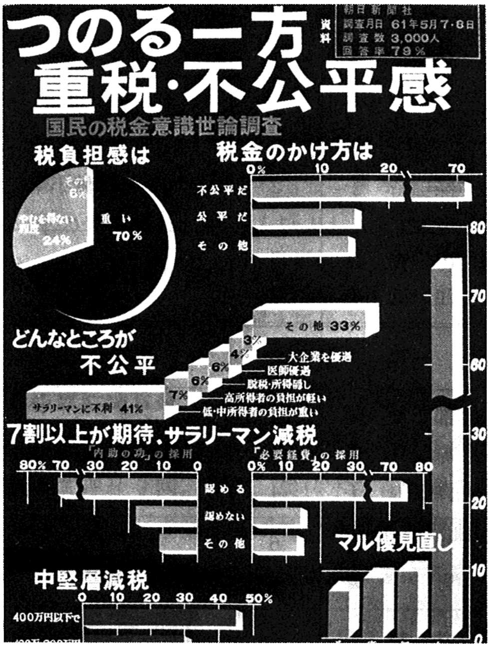
茨城県立日立第一高等学校

２年　藤井郁子

この調査の最大の関心は不安の理由であろう。この部分を上部にレイアウトすればもっと強くアピールできたのではないかと思われます。

色彩は落ち着きがあり効果的である。

《第５部》



「つのる一方 重税・不公平感」

西茨城郡友部町大田町

稲野辺 敏 明

国民の税金についての意識について，多角的にとらえており，グラフもていねいな仕上がりとなっています。

色彩も赤青，黄青と寒暖の対比が効果的です。

入賞作品数・連続全国第1位を確保

第34回・統計グラフ全国コンクール

出品点数及び入賞状況

部別＼区分	出品点数	計	入選	佳作	奨励賞
第 1 部	5点	4点	2点	—点	2点
第 2 部	5	4	—	3	1
第 3 部	5	4	4	—	—
第 4 部	1	1	1	—	—
第 5 部	2	2	1	1	—
計	18	15	8	4	3

第34回統計グラフ全国コンクール入選作品

部門	賞区分	表題	氏名	学年（職業）	学校名（住所）
1	入選	気持ちがいいよお手つだい	鶴見 繭子	3	結城市立結城小学校
	入選	うちゅうのゆめいっぱい	高久 英恵	2	下妻市立大宝小学校
	奨励賞	こんなにかわったよ きょうだい人数	北條 裕子	2	結城市立結城小学校
	奨励賞	おもしろいけど 目がつかれるファミコン	岡山 香織 堀江 直美	3 3	美和村立嶐郷小学校
2	佳作	太陽をあびようよ	森 智隆	6	日立市立大久保小学校
	佳作	保健室に行ったり来たり	服部 友紀 栗原 真由美 小澤 暁子	4 4 4	五霞村立五霞東小学校
	佳作	街の緑を守ろう 私たちのできることは	関根 春香 小野 舞	6 6	土浦市立神立小学校
	奨励賞	思いやりの心大切に！	坪井 美希	6	岩瀬町立羽黒小学校
3	入選	問われる家庭教育の実態	永井 友美 塚原 律子 舟橋 美和	3 3 3	結城市立結城南中学校
	入選	今，日本の食料は……	大門 良文 長谷川 徳生	3 3	結城市立結城中学校
	入選	中学生にとって制服とは	富塚 正子 小郷 晃子 松本 由佳	3 3 3	竜ヶ崎市立城南中学校
	入選	長寿国日本	奥村 正江 真家 ひとみ	3 3	八郷町立有明中学校
4	入選	原子力発電所	藤井 郁子	2	県立日立第一高等学校
5	入選	自信過剰と無責任 がんはこわくないの？	青木 勇一	郵政職員	西茨城郡友部町小原
	佳作	つのる一方 重税・不公平感	稲野辺 敏明	郵政職員	西茨城郡友部町大田町

統計調査員4氏・晴れの受賞

昭和61年度茨城県功績者ほう賞

県民の日の11月13日，茨城県ほう賞規則（昭和37年茨城県規則第1号）に基づく昭和61年度茨城県功績者ほう賞の式典が行われ，統計調査員4氏が晴れの栄誉を受けられました。昨年までに22人の統計調査員の方々がこのほう賞を受けられましたが，これらの方々は長い間統計調査員として地道な活動を通して地方自治の進展に貢献されましたが，その労が報われ感激もひとしおのことと存じます。

次に受賞者をご紹介します。

阿見町統計調査員　　長沼安治氏（76歳）

昭和22年戦後第1回目の国勢調査以来昨年の国勢調査まで連続9回，また，農林水産省所管の農（林）業センサスに9回，県所管の農業基本調査に19回と，約40年にわたる長い間統計調査に従事されました。また，民生・児童委員，青少年問題，公民館運営等，幅広く活躍され，地域住民の信頼は絶大なものがあります。

出島村統計調査員　　大久保延雄氏（74歳）

氏も長沼氏同様国勢調査に9回，農（林）業センサスに7回，農業基本調査には35回も従事されるとともに，出島村統計調査員協議会会長として15年余りにわたり調査員のリーダーとして活躍されました。さらに地域の良き指導者として農事研究会，公民館活動にも積極的に参加，貢献されました。

総和町統計調査員　　大森竹次氏（74歳）

昭和22年県農業基本調査員に任命されて以来，現在まで40年近く統計調査に従事されました。その間，事業所統計調査，工業統計調査等に従事，調査の重要性や意義について常に啓もうに努め，骨身を惜しまない活動ぶりは，常に統計調査員の模範であります。

大宮町統計調査員　　高安三次氏（74歳）

昭和22年の第6回国勢調査以来60年の第14回国勢調査まで9回をはじめ，農（林）業センサスに9回，県所管の調査に33回と約40年近くの間統計調査に従事されました。

責任感の強い温厚な人柄と懇切な指導により地域住民の信望も厚く常に他の統計調査員の模範である。

（統計課・統計指導グループ）

栄えある受賞者の面々

竹内知事（中央）を囲んで
左より 高安氏，大森氏，大久保氏，長沼氏

農家人口減少すすむ茨城の農業………………

Ⅰ．調査の概要

１．調査の目的

茨城県統計調査条例(昭和36年茨城県条例第16号)及び茨城県農業基本調査規則に基づき，本県農業の実態を把握し，農業経営の改善と農林行政施策を推進していくための基礎資料とすることを目的としている。

２．調査の時期

昭和61年２月１日

３．調査の範囲

この調査は，昭和61年２月１日現在で，県内に所在する農業事業体(農家及び農家以外の農業事業体)を対象とする。

４．調査の事項

(1) 世帯員	(2) 土　地
(3) 収穫面積	(4) 果樹園面積
(5) 施設園芸	(6) 家畜等
(7) しいたけ栽培	(8) 掃立卵量
(9) 農業用機械	(10) 農業雇用

５．調査の方法

農業基本調査員が担当区域内のすべての農業事業体に調査票を配布し，各事業体が記入する自計申告によった。

６．調査の系統

県──市町村──農業基本調査員

Ⅱ．用語の定義など

１．農　　家

(1) 農　　家

昭和61年２月１日現在の経営耕地面積が10アール以上の農業を営む世帯または経営耕地が10アール未満でも，調査期日前１年間の農産物における総販売金額が10万円以上あった世帯(例外規定農家)をいう。

(ｱ) 専業農家……世帯員の中に兼業従事者が１人もいない農家をいう。

(ｲ) 兼業農家……世帯員の中に兼業従事者が１人以上いる農家をいい，その農家の家計が農業所得と兼業所得のどちらに主として依存しているかによって次のように区分する。

第１種兼業農家

自家農業を主とする兼業農家

第２種兼業農家

自家農業を従とする兼業農家

(2) 農家以外の農業事業体

上記１の(1)に規定する世帯以外の農業事業体をいう。学校，試験場，農業協同組合及び会社が該当する。

２．農家人口など

(1) 農家人口

農家人口は，原則として住居と生計を共にしている農家の世帯員のことであり，出稼ぎに出ている人，血縁や姻戚関係がなくとも生計を共にしている人は含めるが，勉学，就職のためよそに独立して住んでいる人を除く。

(2) あとつぎ予定者

満16歳以上の世帯員のうち，その家を継ぐ予定の人をいい，農業の後継者といった狭い意味のものではない。

(3) 農業従事者

満16歳以上の世帯員のうち，調査期日前１年間に自家農業に従事した人をいう。

(4) 自家農業だけに従事した人

調査期日前１年間に自家農業だけに30日以上従事した人をいう。

(5) 通学・その他

学生や，失業，病気などでほとんど何もしない人をいう。自家農業に29日以下従事し兼業に従事しなかった人も含まれる。

昭和61年茨城県農業基本調査結果から

(6) 兼業従事者

雇われ兼業……調査期日前1年間に30日以上他に雇われて働いた人をいう。

自営兼業……収入を得るために自ら営んでいる農業以外のすべての仕事をいい，林業，漁業，その他の自営業(製造業，商店，大工，アパート経営など)のそれぞれの1種類で調査期日前1年間の総売上金額が10万円以上あったものをいう。

3．経営耕地

(1) 調査日現在，農家が経営している耕地(田・畑・樹園地)について土地台帳の地目や面積に関係なく，実際の地目別面積(けいはんを含む)をいう。

(2) 田

耕地のうち，水をたたえるためのけいはんがある土地をいう。ただし，もとは田であってけいはんが残っていても，果樹など永年性の木本性植物を栽培している耕地は田とせず樹園地とした。

(3) 畑

耕地のうち，田と樹園地を除いたもので，普通畑，牧草専用地などをいう。

(4) 樹園地

果樹，茶，桑，たけのこ，こうぞ，みつまたなどの作物を規則的に，または連続的に栽培している土地で同一種類が1アール以上まとまっているものをいう。

4．統計表について

「0」……零のものまたは掲載単位未満のもの。

「△」……比較減のもの。

統計表中の数値は単位未満を四捨五入してあるので合計と一致しない場合がある。

III．結果の概要

1．農家数

(1) 農家数

昭和61年2月1日現在の本県の農業事業体は162,835である。このうち，農家数は162,587戸で前回(昭和58年調査)と比べて4,848戸(2.9%)減少した。(表―1)

また，総世帯に占める農家世帯の割合(農家率)は年々低下し，今回の調査では21.4%である。

(表―2，図―2)

(2) 専業・兼業別農家数

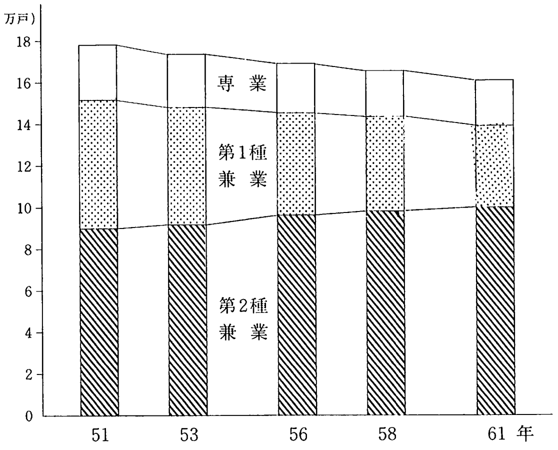
農家数を専業・兼業別にみると，専業農家は22,759戸(14.0%)，農業を主とする第1種兼業農家は39,799戸(24.5%)，農業を従とする第2種兼業農家は100,029戸(61.5%)である。

前回と比べて専業農家が

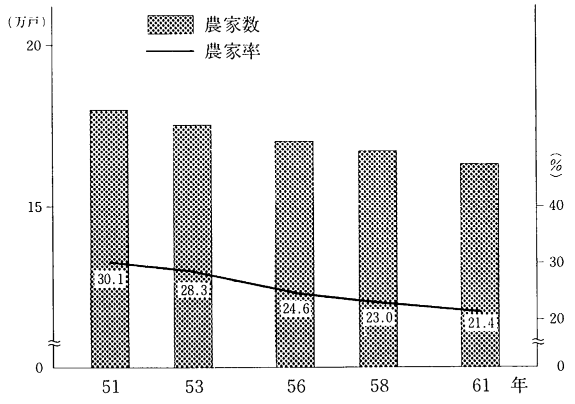
表―1　総農家数及び専兼別農家数

区分		農家数	専業	兼業		
				計	第1種兼業	第2種兼業
昭和56年		戸 170,850	戸 24,348	戸 146,502	戸 50,078	戸 96,424
58		167,435	22,502	144,933	46,738	98,195
61		162,587	22,759	139,828	39,799	100,029
増減数	56～58	△3,415	△1,846	△1,569	△3,340	1,771
	58～61	△4,848	257	△5,105	△6,939	1,834
増減率	56～58	% △ 2.0	% △ 7.6	% △ 1.1	% △ 6.7	% 1.8
	58～61	△ 2.9	1.1	△ 3.5	△14.8	1.9
構成比	56	100.0	14.3	85.7	29.3	56.4
	58	100.0	13.4	86.6	27.9	58.7
	61	100.0	14.0	86.0	24.5	61.5

図―1　専業・兼業別農家数の推移



図―2　農家数と農家率の推移



注）農家率＝農家数÷世帯数(各年の２月１日現在の常住人口調査による)。

257戸(1.1%)，第2種兼業農家が1,834戸(1.9%)増加し，第１種兼業農家は6,939戸(14.8%)減少した。(表―１，図―１)

２．農家人口

農家人口は783,274人で前回と比べて22,349人(2.8%)減少しており，総人口に占める農家人口の割合は1.8ポイント減少し，28.7%である。(図―３)

表―２　総世帯数及び農家率

区　分		総世帯数 ①	総農家数 ②	農家率 ②/①
実数	昭和56年	695,588 戸	170,850 戸	24.6 %
	58	726,693	167,435	23.0
	61	760,642	162,587	21.4

（注）総世帯数は各年の２月１日現在の茨城県常住人口調査による。

男女別にみると，男子が386,751人，女子が396,523人で女子が男子より9,772人多い。

また，農家１戸当たりの平均世帯員は4.8人で前回と同じである。(表―３)

３．農業従事者

調査期日前1年間に自家農業に従事した人(農業従事者)は420,850人で前回と比べて7,257人(1.7%)減少した。

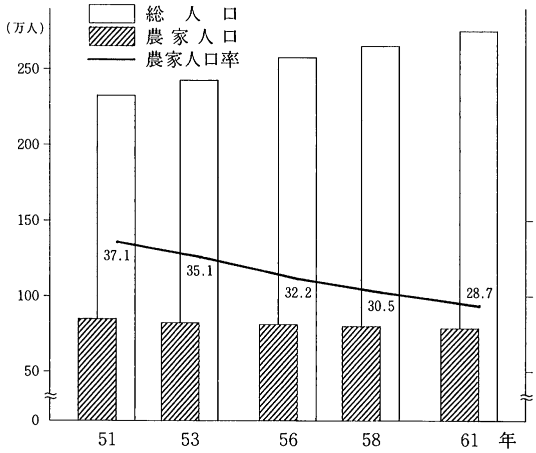
従事日数別にみると，「１～29日」が124,588人(29.6%)，「30～59日」が75,981人(18.1%)，「60～149日」が95,640人(22.7%)，「150日以上」が124,641人(29.6%)であり，60日以上の農業従事者が220,281人となり農業従事者の52.3%を占めている。

表―３　農　家　人　口

区　分	総人口 ①	農家人口 ② 計	農家人口 ② 男	農家人口 ② 女	農家人口率 ②／①	農家1戸当たり世帯員数
昭和56年	2,568,377 人	827,114 人	407,467 人	419,647 人	32.2 %	4.8 人
58	2,643,394	805,623	397,313	408,310	30.5	4.8
61	2,732,231	783,274	386,751	396,523	28.7	4.8

（注）総人口は各年の２月１日現在の茨城県常住人口調査による。

図—3 農家人口の推移



前回と比べると，「150日以上」が21,177人(14.5%)減少し，「60～149日」が16,631人(21.0%)増加している。(表—4，図—4)

次に，農業従事者を年齢別にみると，「16～29歳」が38,939人(9.3%)，「30～39歳」が80,593人(19.2%)，「40～49歳」が71,701人(17.0%)，「50～59歳」が112,875人(26.8%)，「60歳以上」が116,742人(27.7%)であり，50歳以上の農業従事者が229,617人となり農業従事者の54.5%を占めている。

また前回と比べると，「16～29歳」が7,642人(16.4%)，「40～49歳」が13,441人(15.8%)，「50～59歳」が9,378人(7.7%)減少し，「60歳以上」が17,075人(17.1%)増加しており，農業従事者の高齢化が進んでいる。(表—5，図—5)

4．あとつぎ予定者

(1) あとつぎ予定者のいる農家数

あとつぎ予定者のいる農家数は101,289戸で総農家数の62.3%となっているが，前回と比べると6,456戸(6.0%)減少した。(表—6)

(2) 男子あとつぎ予定者の就業状態

男子あとつぎ予定者を就業状況別にみると「兼業が主」が41,780人(46.8%)，「兼業だけ」が26,310人(29.4%)で，合計すると68,090人となり男子あ

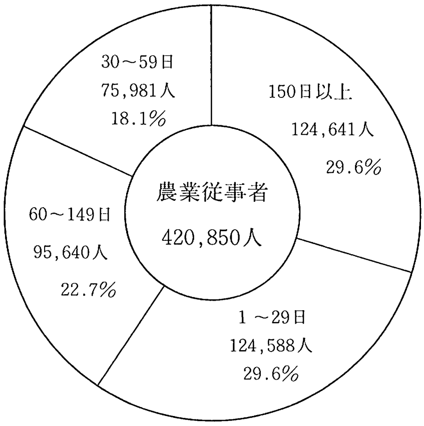
表—4 農業従事者（従事日数別）

区分		総数	1～29日	30～59日	60～149日	150日以上
昭和56年		434,808人	112,866人	85,383人	80,273人	156,286人
58		428,107	115,130	88,150	79,009	145,818
61		420,850	124,588	75,981	95,640	124,641
増減数	56～58	△ 6,701	2,264	2,767	△ 1,264	△10,468
	58～61	△ 7,257	9,458	△12,169	16,631	△21,177

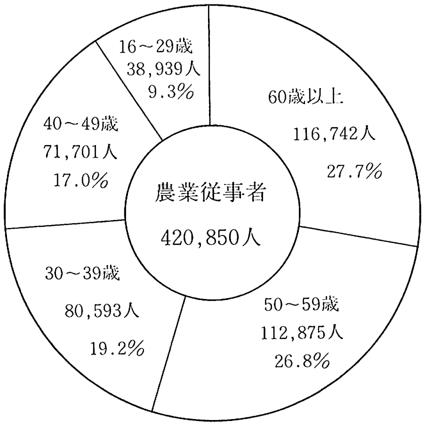
表—5 農業従事者（年齢別）

区分		総数	16～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
昭和56年		434,808人	54,660人	72,145人	95,733人	120,420人	91,850人
58		428,107	46,581	74,464	85,142	122,253	99,667
61		420,850	38,939	80,593	71,701	112,875	116,742
増減数	56～58	△ 6,701	△ 8,079	2,319	△10,591	1,833	7,817
	58～61	△ 7,257	△ 7,642	6,129	△13,441	△ 9,378	17,075

図―4　農業従事者（従事日数別）



図―5　農業従事者（年齢別）



表―6　あとつぎ予定者

区分		農家数	あとつぎ予定者のいる農家数	総農家に対する割合	男子あとつぎ予定者の就業状況 計	自家農業だけに従事した人	自家農業と兼業に従事した人 農業が主	自家農業と兼業に従事した人 兼業が主	兼業だけに従事した人	通学・無業者など
昭和56年		170,850戸	112,671戸	65,9%	98,068人	11,031人	4,270人	41,042人	27,670人	14,055人
58		167,435	107,745	64,4	94,273	9,255	3,318	41,324	28,172	12,204
61		162,587	101,289	62,3	89,363	7,949	1,885	41,780	26,310	11,439
増減数	56～58	△3,415	△4,926		△3,795	△1,776	△ 952	282	502	△1,851
	58～61	△4,848	△6,456		△4,910	△1,306	△1,433	456	△1,862	△ 765

とつぎ予定者の76.2%を占めている。

一方,「農業だけ」及び「農業が主」をみると,「農業だけ」は1,306人(14.1%)減少し7,949人,「農業が主」は1,433人(43.2%)減少し1,885人で合計しても9,834人で男子あとつぎ予定者の11.0%にすぎない。(表―6)

5．経営耕地面積

経営耕地面積は174,209haでその内訳は田が102,265ha(58.7%),畑が59,533ha(34.2%),樹園地が12,411ha(7.1%)である。(図―6)

前回と比べると,総経営耕地面積は4,509ha(2.5%)減少し,その内訳は田が1,701ha(1.6%),畑が2,023ha(3.3%),樹園地が785ha(5.9%)減少した。

構成比をみると大きな変動はない。

農家1戸当たりの面積は0.4a増加して107.1aである。(表―7)

6．作物類別収穫面積

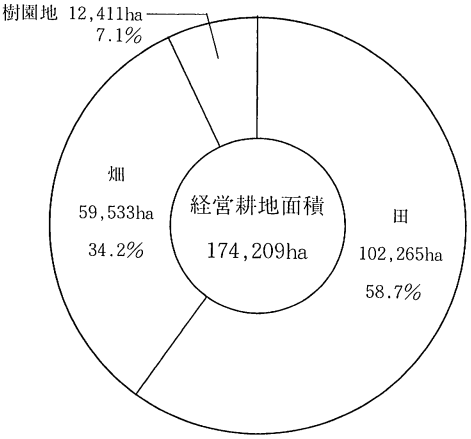
総収穫面積は158,434haで前回と比べて1,146ha(0.7%)減少した。これを作物類別に前回と比べると,工芸農作物は2,425ha(17.6%),麦は1,575ha(12.0%),豆類は382ha(7.3%),飼料用農作物は269ha(7.4%)減少したが稲は2,737ha(2.9%),いも類は358ha(4.4%),花き類は267ha(26.1%),野菜類は143ha(0.7%)増加した。

作物類別に収穫面積をみると,稲は97,775ha

表—7　経営耕地面積

区分		経営耕地面積	田	畑	樹園地
		ha	ha	ha	ha
昭和56年		181,677	104,799	63,356	13,522
58		178,718	103,966	61,556	13,196
61		174,209	102,265	59,533	12,411
		a	a	a	a
一戸当たりの経営耕地面積	56	106.3	61.3	37.1	7.9
	58	106.7	62.1	36.8	7.9
	61	107.1	62.9	36.6	7.6

図—6　経営耕地面積



表—8　作物類別収穫面積

区分		計	稲	麦	いも類	豆類	工芸作物	野菜類	花き類	飼料用作物
		ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha
昭和56年		163,318	97,774	12,834	6,843	4,607	16,690	20,864	969	2,737
58		159,580	95,038	13,097	8,073	5,227	13,805	19,695	1,022	3,623
61		158,434	97,775	11,522	8,431	4,845	11,380	19,838	1,289	3,354
増減数	56〜58	△3,738	△2,736	263	1,230	620	△2,885	△1,169	53	886
	58〜61	△1,146	2,737	△1,575	358	△ 382	△2,425	143	267	△ 269

（注）1．未成熟豆類は野菜類に含めた。
2．56年・58年調査においては加工用とうがらしは工芸作物に含めてあるが61年調査では削除し，芝を工芸作物に含めた。

(61.7%)，野菜類は19,838ha(12.5%)，麦類は11,522ha(7.3%)の順である。(表—8)

7．施設園芸のある農家数と面積

施設園芸のある農家数と施設面積を前回と比べると，施設園芸のある農家数は775戸(10.4%)増加し，施設面積も56,612a(48.5%)増加した。1戸当たりの施設面積は5.4a(34.6%)増加し，21.0aである。(表—9)

8．しいたけ栽培農家数と保有ほだ木本数

しいたけ栽培農家数は前回と比べて8戸(0.3%)減少したが保有ほだ木本数は2,632,320本(29.9%)増加した。

表—9　施設園芸のある農家数と面積

区分		農家数	施設面積	1戸当たりの施設面積
		戸	a	a
昭和56年		8,184	121,753	14.9
58		7,475	116,723	15.6
61		8,250	173,335	21.0
増減数	56〜58	△ 709	△5,030	0.7
	58〜61	775	56,612	5.4
		%	%	%
増減率	56〜58	△ 8.7	△ 4.1	4.7
	58〜61	10.4	48.5	34.6

1戸当たりの保有ほだ木本数は1,054本(30.3%)増加し，4,533本である。(表—10)

9．果樹栽培農家数と面積

果樹栽培延農家数23,841戸で前回と比べて700戸(3.0%)増加したが総栽培面積は4.0ha(0.1%)減少した。

果樹栽培農家数を果樹種類別にみると，くりが14,256戸(59.8%)，なしが3,296戸(13.8%)，うめが2,994戸(12.6%)の順である。

果樹栽培農家数を果樹種類別に前回と比べると，うめが737戸(32.7%)，その他が239戸(67.9%)増加し，くりが161戸(1.1%)減少した。

果樹栽培面積を果樹種類別にみると，くりが5,162ha(66.0%)，なしが1,574ha(20.1%)，かきが361ha(4.6%)の順である。

果樹栽培面積を果樹種類別に前回と比べると，なしが170ha(12.1%)，うめが63ha(26.0%)，その他が32ha(50.0%)増加したがくりが266ha(4.9%)減少した。

果樹種類別にみると，ぶどう，りんご，うめ，その他の果樹は栽培農家数，栽培面積ともに増加している。

1戸当たりの栽培面積はなし47.8ａ，くり36.2ａ，りんご35.5ａの順である。(表—11)

表—10　しいたけ栽培農家数と保有ほだ木本数

区分		しいたけ栽培農家数	保有ほだ木本数	1戸当たりの保有ほだ木本数
昭和56年		2,602戸	9,114,620本	3,503本
58		2,532	8,809,810	3,479
61		2,524	11,442,130	4,533
増減数	56～58	△ 70	△304,810	△ 24
	58～61	△ 8	2,632,320	1,054

表—11　果樹栽培農家数と面積

区分			総数	くり	なし	かき	もも	ぶどう	みかん	りんご	うめ	その他
栽培農家数	昭和56年		23,341戸	14,511戸	3,444戸	1,476戸	78戸	701戸	258戸	106戸	2,276戸	491戸
	58		23,141	14,417	3,406	1,624	54	670	240	121	2,257	352
	61		23,841	14,256	3,296	1,652	59	697	155	141	2,994	591
栽培面積	56		7,776ha	5,447ha	1,339ha	328ha	14ha	229ha	44ha	39ha	245ha	91ha
	58		7,827	5,428	1,404	370	7	230	36	46	242	64
	61		7,823	5,162	1,574	361	5	244	26	50	305	96
増減数	栽培農家数	56～58	△200戸	△ 94戸	△ 38戸	148戸	△ 24戸	△ 31戸	△ 18戸	15戸	△ 19戸	△139戸
		58～61	700	△161	△110	28	5	27	△ 85	20	737	239
	栽培面積	56～58	51ha	△ 19ha	65ha	42ha	△ 7ha	1ha	△ 8ha	7ha	△ 3ha	△ 27ha
		58～61	△ 4	△266	170	△ 9	△ 2	14	△ 10	4	63	32
栽培農家一戸当たりの栽培面積	56		33.3a	37.5a	38.9a	22.2a	17.9a	32.7a	17.1a	36.8a	10.8a	18.5a
	58		33.8	37.6	41.2	22.8	13.0	34.3	15.0	38.0	10.7	18.2
	61		32.8	36.2	47.8	21.9	8.5	35.0	16.8	35.5	10.2	16.2

10．家畜・家きんの飼養農家数と頭羽数

(1) 乳 用 牛

乳用牛の飼養農家数と飼養頭数を前回と比べると，飼養農家数は312戸(14.8%)減少し，飼養頭数も595頭(1.2%)減少した。1戸当たりの飼養頭数は3.7頭増加し，26.8頭である。(表—12)

(2) 肉 用 牛

肉用牛の飼養農家数と飼養頭数を前回と比べると，飼養農家数は746戸(16.9%)減少したが飼養頭数は2,139頭(6.3%)増加した。1戸当たりの飼養頭数は2.1頭増加し，9.8頭である。(表—12)

(3) 豚

豚の飼養農家数と飼養頭数を前回と比べると，飼養農家数は1,843戸(27.6%)減少したが飼養頭数は58,548頭(11.8%)増加した。1戸当たりの飼養頭数は40.5頭増加し，115.1頭である。(表—12)

(4) 鶏

鶏の飼養農家数と飼養羽数を前回と比べると，飼養農家数は1,223戸(37.6%)減少したが飼養羽数は260,969羽(10.5%)増加した。1戸当たりの飼養羽数は588.1羽増加し，1,349.4羽である。(表—12)

(5) ブロイラー

ブロイラーの飼養農家数と飼養羽数を前回と比べると，飼養農家数は22戸(12.2%)増加し，飼養羽数も336,460羽(14.2%)増加した。1戸当たりの飼養羽数は234.1羽増加し，13,378.5羽である。(表—12)

11．農業用機械

農業用機械を前回と比べると，農用トラクターは10,336台(22.5%)，走行式動力防除機は661台(25.5%)，動力田植機は4,666台(6.3%)，自走式動力脱穀機は3,236台(19.5%)，コンバインは5,157台(14.4%)増加した。

一方，動力耕うん機は7,840台(5.7%)，動力噴霧機は1,880台(3.7%)減少しており，農業用機械の大型化が進んでいることがうかがわれる。(表—13)

(統計課・農林経済グループ)

表—12 家畜・家きんの飼養農家数と頭羽数

区分		乳用牛	肉用牛	豚	鶏	ブロイラー
飼養農家数	昭和56年	2,298戸	4,635戸	8,323戸	3,522戸	279戸
	58	2,108	4,416	6,679	3,250	180
	61	1,796	3,670	4,836	2,027	202
飼養頭羽数	56	48,112頭	31,176頭	524,596頭	2,108,602頭	3,036,070頭
	58	48,738	33,844	498,166	2,474,167	2,366,000
	61	48,143	35,983	556,714	2,735,136	2,702,460

表—13 農業用機械

区分		動力耕うん機	農用トラクター	動力噴霧機	走行式動力防除機	動力田植機	自走式動力脱穀機	コンバイン
昭和56年		143,081台	38,104台	51,044台	2,538台	68,011台	13,619台	31,461台
58		138,410	46,028	51,474	2,597	73,562	16,637	35,850
61		130,570	56,364	49,594	3,258	78,228	19,873	41,007
増減数	56〜58	△4,671	7,924	430	59	5,551	3,018	4,389
	58〜61	△7,840	10,336	△1,880	661	4,666	3,236	5,157

茨　城　県

年　月	世帯と人口			金融機関預貸金（増　減）		手形交換高（8手形交換所分）		百貨店売上高（主要4店）	鉱工業生産指数（鉱工業総合季調済指数）
	世　帯	人　口	人口増加率	実質預金	貸出金	枚　数	金　額		
	世帯	人	‰	億円		千枚	百万円	百万円	昭55年＝100
昭和58年	737 273	2 665 239	12.47	3 797	2 147	2 359	2 349 467	43 349	105.1
59	748 952	2 690 696	9.55	4 773	2 559	2 335	2 540 251	44 090	114.4
60	758 085	2 725 005	12.75	4 445	2 206	2 288	2 626 864	57 710	110.8
60.10	758 085	2 725 005	0.77	△2 266	△ 547	188	233 132	5 251	106.6
11	758 914	2 727 093	0.67	794	36	184	196 240	4 915	106.1
12	759 663	2 728 907	0.63	3 006	1 261	220	242 286	7 159	109.1
61. 1	759 993	2 730 630	0.59	△2 635	△ 701	168	228 700	5 790	120.4
2	760 642	2 732 231	0.14	△ 109	301	179	196 015	4 810	113.4
3	760 738	2 732 604	△ 1.55	2 725	731	191	217 353	4 614	111.9
4	759 126	2 728 357	2.46	△2 272	△ 710	187	258 307	5 450	110.8
5	765 368	2 735 078	0.89	343	△ 402	194	215 443	4 941	115.6
6	767 050	2 737 520	0.66	1 116	385	183	210 938	4 925	114.1
7	767 953	2 739 332	0.79	145	325	200	227 310	6 231	113.4
8	768 613	2 741 496	1.05	23	270	165	176 025	4 563	r 113.2
9	769 302	2 744 372	0.71	3 041	1 331	197	221 737	4 471	114.3
10	769 838	2 746 310	…	△2 667	△ 559	186	238 070	5 322	…
資　料	県統計課			日本銀行水戸事務所				水戸財務部	

全　　国

年　月	人口		銀行券発行高	全国銀行勘定		手形交換高		百貨店売上高	鉱工業生産指数（鉱工業総合季調済指数）
	人　口	人口増加率		実質預金	貸出金	枚　数	金　額		
	千人	‰	億円（年月末）			千枚	億円	億円	昭55年＝100
昭和58年	119 483	6.66	224 660	1 827 976	1 863 463	418 373	19 139 584	63 664	104.9
59	120 235	6.29	244 559	1 976 236	2 104 790	415 385	22 446 253	65 866	116.5
60	121 047	6.04	254 743	2 174 055	2 371 700	413 305	26 930 337	68 321	121.9
60. 9	120 870	0.76	205 076	2 100 921	2 266 419	32 466	2 591 297	4 734	121.4
10	121 047	0.53	201 585	2 055 028	2 265 008	34 378	3 024 031	5 682	121.9
11	121 112	0.47	208 449	2 123 181	2 299 072	33 380	2 314 591	5 680	121.4
12	121 169	△ 0.37	254 743	2 174 055	2 371 700	40 755	2 604 807	10 280	121.6
61. 1	121 124	1.02	211 884	2 116 586	2 367 932	34 919	2 140 477	5 043	121.8
2	121 247	△ 0.10	214 939	2 141 086	2 387 656	31 574	2 242 067	4 520	122.0
3	121 235	0.66	222 705	2 219 717	2 424 765	33 965	2 605 690	6 014	121.7
4	121 315	0.32	223 739	2 174 230	2 409 164	33 410	2 610 808	5 521	121.7
5	121 354	0.69	211 624	2 211 179	2 409 188	34 708	2 199 300	5 385	122.1
6	121 438	…	235 771	2 242 891	2 455 088	32 654	2 308 738	5 357	122.5
7	p 121 510	…	223 238	2 246 954	2 482 917	37 103	2 346 713	7 399	122.3
8	p 121 500	…	222 380	2 271 358	2 517 268	29 879	2 184 059	4 771	119.0
9	p 121 610	…	221 148	p2 302 429	p 2 550 599	35 070	2 636 293	4 973	123.1
資　料	総務庁統計局		日本銀行調査統計局					日本百貨店協会	通産省

（注）※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在，人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
茨城県の実質預金は，昭和59年7月以降統計方法が変更された。

済　指　標

茨　城　県

調査産業平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効求人倍率	消費者物価指数（水戸市）	家計消費支出（水戸市勤労者）	産業用電力消費量（50KW以上）	建築着工		年月
サービス業を含む							工事費予定額	床面積	
円	昭60年＝100		倍	昭55年＝100	円	千KWh	百万円	千㎡	
276 654	92.6	98.1	※0.89	110.9	297 569	※7 000 781	533 199	4 929	昭和58年
289 691	96.9	99.4	※1.02	113.3	290 985	※7 410 786	604 497	5 682	59
300 854	100.0	100.0	※0.98	116.2	296 815	※7 647 484	528 928	5 057	60
231 821	76.9	100.6	1.10	118.1	295 519	649 549	48 440	431	60.10
235 392	78.2	100.8	1.04	116.6	305 109	653 553	41 521	441	11
674 881	224.0	100.9	1.01	116.9	523 185	646 818	52 561	452	12
231 751	76.9	100.3	0.98	116.8	370 731	609 351	34 359	337	61. 1
233 573	77.5	100.2	0.94	116.0	299 855	642 187	42 263	395	2
258 970	86.0	100.1	0.89	116.4	410 528	639 683	44 566	428	3
236 667	78.6	102.8	0.82	116.7	319 625	635 242	42 641	402	4
235 915	78.3	103.0	0.70	117.2	278 307	656 159	38 813	400	5
479 798	159.3	103.2	0.67	116.5	308 689	641 283	55 074	478	6
360 158	119.5	102.9	0.69	115.6	339 935	653 919	52 471	476	7
243 090	80.7	102.4	0.79	114.1	337 806	621 251	39 875	385	8
234 947	78.0	102.3	0.84	116.8	…	652 871	55 017	506	9
…	…	…	0.86	117.8	…	649 466	p 64 320	p 531	10
県統計課			県職業安定課	県統計課		東京電力茨城支店	県建築指導課		資料

全　　国

調査産業平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効求人倍率	消費者物価指数	家計消費支出（勤労者）	産業用大口電力消費量	建築着工		年月
サービス業を含む							工事費予定額	床面積	
円	昭60年＝100		季調済	昭60年＝100	円	百万KWh	億円	千㎡	
297 269	92.5	98.1	0.60	95.8	272 199	※192 106	216 649	189 281	昭和58年
310 463	96.5	98.9	0.65	98.0	282 716	※200 485	222 425	196 138	59
317 091	100.0	100.0	0.68	100.0	289 489	※203 510	232 230	199 560	60
240 871	76.2	100.4	0.68	100.2	265 286	17 334	20 246	16 816	60. 9
243 592	77.1	100.2	0.67	101.1	272 637	17 492	21 603	18 063	10
250 103	79.2	100.3	0.67	100.3	266 648	16 852	19 068	16 281	11
704 568	223.1	99.9	0.67	100.4	412 003	16 863	19 561	16 170	12
257 153	81.4	99.4	0.67	100.8	272 683	16 423	15 552	12 632	61. 1
244 244	77.3	99.0	0.65	100.7	252 102	16 184	16 927	14 287	2
271 242	85.9	98.8	0.64	100.6	313 358	16 995	19 879	16 574	3
252 069	79.8	101.4	0.63	100.9	295 473	16 319	22 590	18 647	4
248 233	78.6	101.4	0.62	101.2	276 162	16 061	20 196	16 805	5
448 477	142.0	101.3	0.60	100.7	279 933	16 680	24 374	20 079	6
440 692	139.5	101.1	0.61	100.4	314 644	16 885	23 741	19 597	7
279 079	88.4	100.7	0.61	100.2	290 081	15 796	22 095	18 106	8
p 248 892	p 78.8	100.4	0.61	100.7	…	16 528	22 382	18 532	9
労働省				総務庁統計局		通産省	建設省		資料

1. 世帯,人口および人口移動

（単位：世帯，人）

年月日	世帯数	人口 総数	人口 男	人口 女	対前年(月)増減数	人口移動 自然動態 出生	人口移動 自然動態 死亡	人口移動 社会動態 転入	人口移動 社会動態 転出
57.10.1	722 762	2 632 409	1 310 368	1 322 041	38 123	35 731	17 006	134 323	114 925
58.10.1	737 273	2 665 239	1 327 120	1 338 119	31 179	35 462	17 197	126 338	113 424
59.10.1	748 952	2 690 696	1 339 616	1 351 080	25 874	35 403	17 474	122 756	114 811
60.10.1	**758 085**	**2 725 005**	**1 357 963**	**1 367 042**	1 718	2 880	1 215	7 913	7 860
11.1	758 914	2 727 093	1 359 025	1 368 068	2 088	2 991	1 381	8 901	8 423
12.1	759 663	2 728 907	1 359 834	1 369 073	1 814	2 677	1 365	7 912	7 410
61. 1.1	759 993	2 730 630	1 360 520	1 370 110	1 723	2 846	1 733	8 102	7 492
2.1	760 642	2 732 231	1 361 391	1 370 840	1 601	2 738	1 812	6 911	6 236
3.1	760 738	2 732 604	1 361 502	1 371 102	373	2 495	1 564	7 408	7 966
4.1	759 126	2 728 357	1 358 824	1 369 533	△4 247	2 804	1 526	19 816	25 341
5.1	765 368	2 735 078	1 362 906	1 372 172	6 721	2 578	1 433	21 505	15 929
6.1	767 050	2 737 520	1 364 266	1 373 254	2 442	2 745	1 451	9 051	7 903
7.1	767 953	2 739 332	1 365 249	1 374 083	1 812	2 567	1 351	7 496	6 900
8.1	768 613	2 741 496	1 366 403	1 375 093	2 164	2 929	1 339	8 171	7 597
9.1	769 302	2 744 372	1 367 910	1 376 462	2 876	2 705	1 256	8 894	7 467
10.1	769 838	2 746 310	1 368 820	1 377 490	1 938	2 803	1 225	7 250	6 890

（注）人口移動のうち，年別人口移動については各年の年間数値を，月別人口移動については前月の月間数値を示す。
世帯数，人口は11月号から昭和61年９月30日付官報告示の国勢調査確定数を基礎として60.11.1まで遡及して修正した。(2.市町村別人口と世帯も同じ）
人口移動については各市町村から住民基本台帳に基づき報告されたものである。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

（単位：人，世帯）

市町村	昭和60年10月1日人口総数	61年10月1日 人口総数	61年10月1日 対前月増減数	61年10月1日 世帯数	市町村	昭和60年10月1日人口総数	61年10月1日 人口総数	61年10月1日 対前月増減数	61年10月1日 世帯数
総数	**2 725 005**	**2 746 310**	**1 938**	**769 838**	那珂湊市	33 011	32 802	△ 10	9 025
市部	**1 362 945**	**1 370 325**	**571**	**409 220**	下妻市	32 642	32 693	39	8 239
郡部	**1 362 060**	**1 375 985**	**1 367**	**360 618**	水海道市	41 715	41 760	8	10 317
水戸市	228 985	230 695	103	77 598	常陸太田市	36 628	36 931	△ 2	10 194
日立市	206 074	205 672	△ 27	66 303	勝田市	102 763	104 214	106	32 124
土浦市	120 175	120 794	79	37 422	高萩市	33 968	34 322	27	10 281
古河市	57 541	57 494	△ 15	16 924	北茨城市	51 035	51 186	4	14 624
石岡市	49 059	49 229	△ 20	14 045	笠間市	31 540	31 492	4	8 392
下館市	63 958	64 331	64	17 579	取手市	78 608	78 838	28	23 580
結城市	52 283	52 495	52	13 549	岩井市	42 177	42 352	6	10 184
竜ヶ崎市	48 857	49 727	50	13 976	牛久市	51 926	53 298	75	14 864

（注）昭和61年６月１日より稲敷郡牛久町が市制施行した。

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	61年10月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	**142 868**	**143 496**	**60**	**36 882**
常澄村	10 082	10 115	△ 4	2 321
茨城町	35 158	35 404	18	8 936
小川町	18 324	18 250	△ 20	4 391
美野里町	20 801	21 059	34	5 457
内原町	14 677	14 794	△ 14	3 549
常北町	10 876	10 953	20	2 934
桂村	6 766	6 754	△ 7	1 818
御前山村	5 137	5 137	14	1 381
大洗町	21 047	21 030	19	6 095
西茨城郡	**70 312**	**70 884**	**39**	**18 130**
友部町	28 513	28 906	26	7 746
岩間町	15 910	16 048	2	4 118
七会村	2 795	2 778	1	664
岩瀬町	23 094	23 152	10	5 602
那珂郡	**123 542**	**124 470**	**190**	**34 670**
東海村	31 065	31 248	33	9 230
那珂町	40 236	40 751	50	11 001
瓜連町	7 152	7 468	103	1 961
大宮町	25 193	25 152	17	7 032
山方町	9 116	9 119	△ 6	2 565
美和村	5 567	5 510	△ 5	1 406
緒川村	5 213	5 222	△ 2	1 475
久慈郡	**50 875**	**50 606**	**△ 9**	**13 723**
金砂郷村	10 448	10 447	5	2 771
水府村	7 329	7 254	△ 6	1 966
里美村	4 868	4 876	△ 5	1 302
大子町	28 230	28 029	△ 3	7 684
多賀郡	**12 037**	**12 183**	**65**	**3 382**
十王町	12 037	12 183	65	3 382
鹿島郡	**177 513**	**179 480**	**171**	**49 221**
旭村	10 946	11 018	21	2 420
鉾田町	28 064	28 117	32	6 983
大洋村	10 046	10 165	7	2 389
大野村	13 322	13 380	5	3 280
鹿島町	42 602	43 125	△ 14	13 028
神栖町	36 403	37 267	93	11 163
波崎町	36 130	36 408	27	9 958
行方郡	**73 495**	**73 691**	**55**	**17 964**
麻生町	18 120	18 146	11	4 149
牛堀町	6 818	6 718	△ 8	1 654
潮来町	23 603	23 816	27	6 401
北浦村	11 141	11 141	5	2 439
玉造町	13 813	13 870	20	3 321

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	61年10月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数
稲敷郡	**130 147**	**131 577**	**140**	**33 498**
江戸崎町	13 668	13 797	△ 5	3 550
美浦村	14 162	14 240	19	3 866
阿見町	37 670	38 414	93	10 826
茎崎町	22 577	23 058	30	5 942
新利根村	8 998	9 028	△ 4	2 037
河内村	11 284	11 213	△ 8	2 604
桜川村	8 194	8 187	6	1 796
東村	13 594	13 640	9	2 877
新治郡	**128 252**	**129 924**	**83**	**36 830**
出島村	18 398	18 462	△ 4	4 329
玉里村	7 395	7 564	5	1 869
八郷町	29 155	29 164	4	6 501
千代田村	22 908	23 211	30	6 787
新治村	9 061	9 068	△ 4	2 134
桜村	41 335	42 455	52	15 210
筑波郡	**122 938**	**125 465**	**248**	**34 416**
谷田部町	37 387	39 223	162	13 105
伊奈町	25 280	25 494	24	6 488
谷和原村	11 496	11 621	14	2 634
豊里町	12 365	12 484	21	2 915
筑波町	22 860	22 919	7	5 529
大穂町	13 550	13 724	20	3 745
真壁郡	**79 620**	**79 887**	**26**	**18 886**
関城町	16 259	16 317	14	3 783
明野町	17 968	18 036	△ 13	4 306
真壁町	21 007	21 054	11	5 093
大和村	7 665	7 698	—	1 709
協和町	16 721	16 782	14	3 995
結城郡	**54 425**	**54 707**	**52**	**12 490**
八千代町	24 029	24 104	24	5 215
千代川村	8 864	8 905	4	2 047
石下町	21 532	21 698	24	5 228
猿島郡	**122 661**	**124 291**	**120**	**30 823**
総和町	41 192	41 953	69	11 448
五霞村	8 593	8 632	3	2 032
三和町	31 109	31 885	53	7 779
猿島町	15 470	15 461	15	3 168
境町	26 297	26 360	△ 20	6 396
北相馬郡	**73 375**	**75 324**	**127**	**19 703**
守谷町	23 856	25 123	90	6 541
藤代町	29 757	32 260	27	8 178
利根町	19 762	19 941	10	4 984

（注） 世帯数，人口，人口移動とも外国人を含む。
昭和60年10月1日人口総数は現在の行政区分による。

資料：県統計課

3．産業別賃金指数

（昭和60年＝100）

年月	調査産業計 サービス業を含む	調査産業計 サービス業を除く	建設業	製造業	電気･ガス･水道業	運輸通信業	卸売業小売業	金融保険業	サービス業
昭和58年	92.6	93.5	95.5	92.1	88.5	95.7	88.2	115.3	89.7
59	96.9	97.7	100.0	97.0	91.7	99.8	90.6	114.7	94.4
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
60. 9	76.9	77.5	81.9	77.7	73.2	78.3	79.4	69.1	74.9
10	76.9	78.1	84.5	76.3	73.0	87.3	80.6	74.9	72.8
11	78.2	79.9	83.6	81.4	72.2	78.0	80.3	67.7	72.0
12	224.0	219.4	193.2	218.9	244.3	213.3	221.3	238.4	237.8
61. 1	76.9	77.0	85.2	74.9	73.7	82.8	86.0	70.7	76.4
2	77.5	78.0	82.5	77.9	74.5	81.8	78.6	68.9	75.8
3	86.0	80.3	83.0	77.5	85.3	95.6	81.1	77.1	103.9
4	78.6	79.3	81.9	78.6	74.9	82.6	84.1	74.0	75.8
5	78.3	78.9	82.2	80.3	78.9	77.8	79.1	66.0	76.1
6	159.3	153.5	110.2	155.1	229.4	141.9	116.8	209.3	176.9
7	119.5	129.9	147.4	135.9	75.7	132.4	132.8	72.1	85.8
8	80.7	80.9	96.3	81.2	78.2	81.0	76.1	74.5	79.7
9	78.0	78.7	83.7	79.6	77.9	80.5	73.3	71.7	75.2

（注）(1) 規模30人以上の事業所。(2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

4．産業別雇用指数

（昭和60年＝100）

年月	調査産業計 サービス業を含む	調査産業計 サービス業を除く	建設業	製造業	電気･ガス･水道業	運輸通信業	卸売業小売業	金融保険業	サービス業
昭和58年	98.1	98.3	96.0	96.9	103.7	106.0	103.3	92.9	97.8
59	99.4	99.4	95.9	99.1	100.8	104.4	101.2	93.2	99.2
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
60. 9	100.5	100.1	99.9	100.2	100.0	98.4	99.5	102.9	102.1
10	100.6	100.2	100.5	100.3	102.1	99.6	99.0	101.4	102.2
11	100.8	100.6	100.8	100.6	101.4	99.2	98.8	104.4	102.3
12	100.9	100.6	102.0	100.7	101.3	99.3	99.0	103.1	102.2
61. 1	100.3	99.9	103.4	100.2	100.8	97.7	97.8	102.3	101.9
2	100.2	99.8	102.9	100.3	99.8	97.5	97.5	100.6	101.7
3	100.1	99.7	103.2	99.8	99.4	97.0	98.6	101.4	101.6
4	102.8	102.7	102.7	102.9	104.0	97.7	103.2	106.0	103.8
5	103.0	102.7	100.9	103.3	102.4	97.2	102.7	107.1	104.3
6	103.2	102.7	102.5	102.9	103.9	97.3	103.6	106.3	105.1
7	102.9	102.3	104.6	102.4	102.7	97.9	103.2	104.2	105.4
8	102.4	101.6	103.4	101.7	101.9	98.3	102.1	103.1	105.3
9	102.3	101.4	101.9	101.6	104.5	97.8	102.3	101.9	105.9

（注）(1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5．産業別労働時間

（単位：１人１ヵ月当たり，時間）

年　月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸通信業	卸売業小売業	金融保険業	サービス業	所定内労働時間
	サービス業を含む	サービス業を除く								調査産業計（サービス業を含む）
昭和58年	176.2	176.7	183.7	181.2	167.3	166.4	167.9	157.9	173.9	160.1
59	178.2	178.9	190.3	183.1	169.5	169.1	169.8	155.6	175.5	160.6
60	177.7	179.5	188.2	181.7	166.3	184.9	171.6	153.1	171.1	159.6
60. 9	180.0	182.7	181.3	187.6	157.6	182.6	176.4	142.7	170.1	161.9
10	178.2	178.9	188.4	179.8	180.8	191.2	170.0	154.2	175.6	160.4
11	183.7	187.7	198.8	191.6	162.7	189.7	175.0	158.1	168.7	164.9
12	181.0	185.8	191.4	188.1	161.6	198.4	175.1	156.7	163.3	162.4
61. 1	160.3	161.6	177.8	159.6	153.6	179.0	158.7	147.1	155.5	144.2
2	178.1	181.4	193.2	187.7	154.2	172.2	169.0	139.7	165.7	160.2
3	174.8	177.1	191.9	179.8	170.1	185.3	159.9	150.5	166.3	156.3
4	181.5	183.5	187.6	185.4	173.3	193.8	178.0	150.9	174.1	163.4
5	173.0	172.5	174.5	174.2	164.5	185.8	163.5	147.4	174.7	156.5
6	185.8	187.0	188.5	191.9	171.0	195.6	169.5	151.3	181.1	168.7
7	181.0	182.6	194.6	182.8	182.8	201.5	170.2	160.5	175.2	163.2
8	161.9	166.2	182.2	165.2	166.5	182.0	158.1	152.0	145.5	145.9
9	177.8	180.0	183.0	183.8	168.8	191.3	162.2	152.0	169.3	161.1

（注）規模30人以上の事業所。　　資料：県統計課

6．職業紹介状況

（単位：件）

年度・月	一般職業紹介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数(A)	新規求職申込件数(B)	有効求人数（月平均）(C)	有効求職者数（月平均）(D)	就職件数	新規求人倍率(A／B)	有効求人倍率(C／D)
昭和58年度	80 263	71 957	21 559	24 284	22 175	1.12	0.89
59	87 765	74 275	24 388	23 967	24 216	1.18	1.02
60	84 095	77 656	23 970	24 432	24 977	1.08	0.98
60.11	5 484	5 368	25 428	24 392	2 095	1.02	1.04
12	4 509	4 011	21 991	21 869	1 682	1.12	1.01
61. 1	7 256	7 475	23 015	23 419	1 872	0.97	0.98
2	6 405	6 340	22 245	23 734	1 950	1.01	0.94
3	6 423	6 956	22 530	25 244	2 235	0.92	0.89
4	6 153	8 506	22 003	26 970	2 194	0.72	0.82
5	6 169	7 099	18 648	26 655	2 165	0.87	0.70
6	5 317	6 088	17 541	26 000	2 058	0.87	0.67
7	6 335	6 757	17 847	25 742	2 077	0.94	0.69
8	8 096	5 916	19 875	25 111	1 768	1.37	0.79
9	7 420	6 918	21 903	26 056	2 138	1.07	0.84
10	6 703	6 056	21 426	25 034	1 958	1.11	0.86
11	4 947	4 448	19 930	23 367	1 654	1.11	0.85

（注）学卒・日雇・パートタイムは除く。　　資料：県職業安定課

7．農産物の平均販売価格

（単位：円）

年度・月	うるち米 (自由売 玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・壮齢 生体10kg)	乳子牛 (めす，生後 6カ月 ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和58年度	21 556	1 018	2 299	4 368	16 150	116 250	2 569
59	21 208	1 029	2 311	4 395	15 317	81 389	2 587
60	20 964	1 009	2 630	3 692	15 936	83 000	2 440
60.10	20 000	1 027	2 935	3 532	16 000	83 000	2 430
11	20 000	1 013	2 795	3 390	16 000	83 000	2 420
12	20 000	1 027	3 225	3 390	16 600	83 000	2 499
61. 1	20 000	950	2 969	3 491	16 300	83 000	2 499
2	20 000	953	2 895	3 590	16 500	83 000	2 387
3	20 000	953	2 843	3 633	15 400	83 000	2 402
4	20 000	953	2 665	3 565	14 900	87 000	2 357
5	20 000	970	2 308	3 485	14 300	89 000	2 370
6	20 000	977	2 217	3 865	14 400	89 000	2 295
7	20 000	1 000	2 277	4 060	14 500	89 000	2 295
8	20 000	997	2 111	3 900	14 700	89 000	2 295
9	20 000	997	2 218	3 700	14 800	89 000	2 300
10	20 000	997	2 430	3 600	15 000	93 000	2 300

年月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和58年	55	92	34	55	200	192	199	354	193
59	73	109	39	71	160	167	181	286	155
60	59	73	32	63	133	206	200	366	212
60.11	37	62	20	31	167	191	287	222	160
12	43	61	20	54	111	373	438	263	386
61. 1	62	72	36	102	125	330	379	459	561
2	92	82	53	129	149	368	274	522	378
3	100	112	79	93	213	286	228	338	206
4	122	156	63	80	156	261	201	315	148
5	74	214	37	57	176	240	154	283	94
6	40	172	45	25	132	138	99	185	88
7	46	130	57	31	192	128	130	194	100
8	68	153	64	33	162	148	124	203	116
9	86	98	63	38	171	84	119	136	116
10	54	84	33	50	146	180	158	238	115
11	34	52	16	52	102	205	274	291	107

（注）(1) 価格は，それぞれの主産地における生産者販売価格である。
(2) 野菜は，水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
(3) 年(度)価格は，年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所（TEL 0292-31-2266）
水戸市公設地方卸売市場（TEL 0292-26-2331）

8．鉱工業指数（季節調整済指数）

1．生 産 指 数

（昭和55年＝100）

年　月	鉱工業	鉱　業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業土石製品工業	化学工業
品目数	275	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35
ウエイト	10 000.0	9.8	9 990.2	1 113.0	691.5	440.9	3 719.7	1 266.9	1 803.7	435.8	213.3	637.5	883.0
昭和58年	105.1	41.9	105.2	91.8	111.8	89.3	117.5	96.1	136.5	94.0	132.7	99.3	96.5
59	114.4	40.0	114.5	98.3	111.1	91.6	128.0	89.7	162.9	88.7	140.1	131.7	112.6
60	110.8	39.1	110.9	102.0	93.2	73.2	118.5	96.1	137.0	89.6	154.4	144.1	109.9
60．9	108.4	39.5	108.5	103.2	86.9	69.1	114.2	99.5	126.6	98.5	142.5	148.9	110.0
10	106.6	39.0	106.6	104.0	87.5	73.5	103.0	87.4	113.1	80.2	158.1	148.6	105.9
11	106.1	35.3	106.2	98.8	84.4	78.2	106.6	89.9	119.3	74.9	154.9	142.1	103.2
12	109.1	35.1	109.1	103.2	85.9	75.9	117.4	99.8	128.8	94.9	160.4	143.7	103.4
61．1	120.4	30.7	120.5	101.1	88.8	80.2	148.0	98.2	129.2	373.7	149.3	132.4	103.6
2	113.4	40.0	113.4	105.0	91.4	75.9	122.0	101.5	140.1	101.3	148.8	160.3	106.3
3	111.9	35.7	112.0	106.8	95.6	68.7	120.8	97.9	143.6	90.6	137.4	156.2	110.7
4	110.8	33.1	110.9	100.0	96.6	68.8	116.6	96.4	127.7	99.6	161.1	159.1	109.5
5	115.6	41.1	115.6	108.9	102.0	73.0	127.5	96.1	150.1	104.7	173.6	150.2	103.5
6	114.1	29.5	114.2	104.1	99.6	64.3	126.6	90.6	152.9	93.5	161.7	146.2	114.0
7	113.4	31.0	113.5	100.3	96.8	66.3	127.0	95.9	153.7	93.4	158.2	148.4	124.5
8	r 113.2	50.7	r 113.2	97.6	r 96.0	r 66.1	r 126.2	r 89.6	157.9	84.2	r 152.8	152.0	114.2
9	114.3	35.8	114.3	101.0	87.6	63.6	127.7	96.8	155.3	111.9	121.0	153.7	114.0
(%) 対前月増減率	1.0	△29.5	1.0	3.5	△8.8	△3.7	1.2	8.0	△1.7	32.8	△20.8	1.1	△0.1
対前年同月増減率	5.4	△9.6	5.4	△2.2	0.9	△7.9	11.8	△2.6	22.7	13.6	△15.0	3.2	3.6

年　月	鉱工業 / 製造工業：石油石炭製品工業	パルプ紙・紙加工品工業	繊維工業	木材木製品工業	食料品たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮革製品	プラスチック製品	その他製品	公益事業	産業総合
品目数	10	7	10	2	19	20	4	2	11	3	2	277
ウエイト	234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	1 188.3	11 188.3
昭和58年	86.2	108.9	97.9	94.0	98.7	99.3	109.8	84.2	105.9	74.6	119.3	106.6
59	92.7	115.6	94.4	87.5	103.7	107.0	123.4	85.0	113.1	81.5	130.4	116.1
60	85.7	127.8	95.1	83.7	100.8	123.3	215.5	73.9	119.4	83.9	114.1	111.2
60．9	83.0	129.7	92.4	83.0	98.7	127.6	221.6	75.6	120.2	94.4	131.1	110.7
10	91.9	132.0	94.1	78.9	104.0	128.5	239.9	79.0	118.7	100.7	123.7	108.7
11	89.6	126.9	92.5	85.9	102.3	127.1	243.2	76.2	117.4	89.8	114.2	107.0
12	80.2	130.9	90.9	84.1	96.1	126.8	241.3	79.7	119.6	81.9	122.0	110.2
61．1	92.1	130.2	98.8	82.2	102.3	127.9	212.7	74.6	125.5	90.3	101.3	117.2
2	83.2	121.1	90.3	83.0	97.4	128.2	220.6	77.6	127.2	82.0	94.2	110.9
3	93.1	131.8	86.1	83.6	94.0	125.1	211.7	78.7	125.1	77.1	88.0	108.9
4	80.7	131.5	90.5	87.3	101.9	126.7	238.1	73.4	123.3	82.5	85.5	108.1
5	90.8	129.4	87.2	83.8	95.3	124.4	230.5	71.2	122.4	72.4	73.3	112.2
6	98.9	128.3	82.2	85.2	101.5	126.8	212.1	71.4	128.7	76.5	93.8	111.5
7	71.0	122.5	83.0	82.4	100.4	122.5	225.2	73.6	117.2	74.8	113.0	113.5
8	75.0	125.9	r 90.1	85.3	r 94.1	126.8	238.6	67.2	122.0	77.4	111.6	r 113.6
9	83.7	135.8	90.5	82.5	98.8	129.4	214.3	70.9	125.0	94.7	121.2	114.9
(%) 対前月増減率	11.6	7.9	0.5	△3.3	5.1	2.1	△10.2	5.5	2.5	22.2	8.6	1.2
対前年同月増減率	0.8	4.7	△2.1	0.6	0.1	1.4	△3.3	△6.3	4.0	0.2	△7.5	3.9

（注）年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8．鉱工業指数（季節調整済指数）
2．出荷指数

（昭和55年＝100）

年月	鉱工業	鉱業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業土石製品工業	化学工業
品目数	270	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19	35
ウエイト	10 000.0	5.7	9 994.3	1 184.6	807.7	404.7	3 090.5	1 106.3	1 425.2	411.6	147.4	426.4	908.1
昭和58年	110.2	46.8	110.3	98.2	114.1	112.1	130.6	115.8	152.6	93.0	135.4	97.8	101.4
59	119.0	43.3	119.0	106.7	117.7	112.8	142.9	106.8	186.4	88.4	145.2	139.0	114.2
60	114.9	43.7	115.0	108.9	107.3	72.6	130.7	118.7	149.2	88.7	159.8	156.9	116.8
60. 9	111.5	44.4	111.6	114.1	104.3	67.0	124.8	123.0	134.1	91.7	153.0	168.1	115.6
10	110.9	41.8	110.9	113.7	100.7	67.3	119.2	117.9	120.5	77.1	170.0	159.0	113.8
11	108.1	41.5	108.1	95.4	97.6	70.4	117.1	116.7	125.7	72.5	159.4	150.8	110.8
12	112.1	40.8	112.2	103.8	99.3	73.4	127.0	125.3	137.9	92.5	162.6	153.7	113.7
61. 1	125.4	41.9	125.4	119.5	97.7	82.5	154.3	116.2	142.4	294.1	157.9	164.6	117.3
2	119.2	38.9	119.2	124.4	102.7	82.6	132.3	113.9	156.5	99.9	157.4	178.1	117.6
3	117.3	40.6	117.3	104.7	115.2	76.9	131.7	110.7	163.6	91.5	139.2	181.6	113.9
4	114.3	46.8	114.4	101.5	105.7	75.1	119.0	98.6	136.3	99.1	172.0	175.9	125.0
5	116.9	51.0	116.9	107.8	119.7	71.1	133.8	103.4	161.4	104.7	176.1	185.2	107.7
6	114.7	25.8	114.7	106.3	111.2	69.0	134.2	104.4	162.9	91.7	173.0	181.7	115.5
7	114.2	36.7	114.2	105.9	102.1	71.6	132.2	104.8	160.9	89.2	164.7	168.4	121.9
8	r 119.2	63.3	r 119.3	r 107.2	r 109.9	r 65.5	134.7	r 115.4	160.2	81.9	r 159.7	158.6	126.8
9	121.5	39.5	121.6	106.6	106.0	64.9	141.9	130.7	164.1	98.3	138.7	199.4	126.8
(%) 対前月増減率	2.0	△37.5	2.0	△0.5	△3.5	△0.9	5.4	13.2	2.5	20.0	△13.2	25.7	0.0
対前年同月増減率	9.0	△11.1	9.0	△6.6	1.7	△3.1	13.7	6.2	22.4	7.1	△9.4	18.6	9.7

年月	鉱工業 製造工業 石油石炭製品工業	パルプ紙・紙加工品工業	繊維工業	木材木製品工業	食料品たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮革製品	プラスチック製品	その他製品	公益事業	産業総合
品目数	10	6	10	2	19	20	4	2	11	3	2	272
ウエイト	840.1	281.6	142.0	141.4	1 130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10 955.7
昭和58年	84.6	106.0	88.1	94.1	106.8	98.9	105.2	79.6	102.8	79.8	119.3	111.0
59	89.7	114.3	81.4	87.0	106.9	103.5	116.0	78.2	107.2	81.5	130.4	120.0
60	85.2	122.6	80.3	83.3	107.8	119.1	194.5	68.9	116.4	85.1	114.2	114.8
60. 9	77.3	125.0	78.4	82.1	108.7	122.1	202.6	70.2	117.5	93.2	131.1	112.6
10	89.0	128.5	79.6	79.5	105.2	120.9	212.5	74.6	115.3	93.7	123.7	112.3
11	86.0	128.9	78.1	85.5	108.9	119.4	212.8	69.8	115.2	79.1	114.3	109.0
12	85.8	122.9	74.5	86.9	103.5	121.3	209.4	75.3	114.5	85.5	122.0	113.4
61. 1	91.2	117.3	84.8	88.0	111.5	120.8	199.4	60.2	118.8	83.2	101.3	122.6
2	84.4	118.2	77.8	84.6	106.3	124.2	204.1	66.5	120.8	84.2	94.3	116.8
3	100.1	129.6	66.9	84.1	103.6	124.5	188.7	67.3	123.0	95.9	88.1	114.0
4	86.4	135.6	82.0	85.3	112.0	123.8	200.0	72.4	122.8	83.2	85.7	111.8
5	92.6	133.3	74.0	82.3	98.3	119.2	204.9	69.3	116.8	79.2	73.4	113.5
6	87.8	130.5	67.5	84.4	93.9	121.9	204.8	67.7	120.5	76.6	93.6	112.4
7	87.7	124.7	67.2	82.5	105.7	119.9	208.7	69.3	116.2	81.8	113.0	114.6
8	76.0	126.2	r 77.0	81.3	r 113.8	155.1	492.1	64.7	119.2	85.7	111.6	r 118.5
9	83.3	131.6	77.7	80.5	111.8	155.4	478.0	62.8	121.0	90.7	121.3	121.0
(%) 対前月増減率	9.6	4.3	0.9	△0.9	△1.7	0.2	△2.9	△3.0	1.5	5.8	8.6	2.1
対前年同月増減率	7.7	5.3	△0.9	△1.9	2.9	27.2	136.0	△10.5	3.0	△2.7	△7.5	7.4

（注） 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8．鉱工業指数（季節調整済指数）

3．在庫指数

（昭和55年＝100）

年月	鉱工業	鉱業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業土石製品工業	化学工業
品目数	186	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35
ウエイト	10 000.0	3.7	9 996.3	1 610.0	784.4	682.2	2 352.8	1 235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1 070.9
昭和58年	90.1	34.4	90.1	101.5	120.3	83.2	90.0	101.1	75.4	35.9	163.3	91.1	82.6
59	112.4	36.0	112.4	103.9	136.1	78.8	129.3	142.9	116.8	35.6	156.8	135.9	101.8
60	110.6	26.7	110.7	116.2	107.3	73.0	123.1	127.6	120.5	29.8	173.1	170.5	80.9
60．9	111.8	27.5	111.8	107.6	110.5	69.1	128.1	137.7	119.9	33.0	200.7	160.3	97.6
10	111.1	30.9	111.2	100.9	114.7	70.9	124.8	131.6	119.2	31.8	167.6	163.0	92.0
11	111.4	25.2	111.4	111.7	109.5	71.7	121.4	122.0	121.8	27.5	168.9	169.4	89.3
12	111.4	35.1	111.4	118.6	104.5	70.8	123.0	123.2	124.6	29.3	173.6	174.3	85.3
61．1	114.9	26.2	114.9	119.2	103.4	74.3	130.8	132.8	128.9	64.5	139.2	168.6	88.2
2	112.7	41.0	112.8	110.6	110.5	73.0	126.6	142.3	115.1	32.8	98.2	161.6	84.0
3	117.2	49.0	117.2	114.4	108.5	73.1	130.2	147.8	113.3	35.4	132.3	153.7	99.9
4	117.7	22.3	117.8	113.7	113.1	69.7	139.8	153.7	130.6	33.1	112.8	154.4	92.8
5	114.8	9.1	114.9	110.1	106.1	73.7	138.2	152.8	130.3	36.3	111.8	148.5	92.7
6	113.6	27.0	113.6	112.7	110.2	71.0	130.3	142.2	126.5	34.8	112.1	142.5	95.0
7	111.5	18.8	111.5	111.1	117.8	67.8	127.9	145.4	113.5	34.3	109.2	142.3	102.5
8	r 112.1	7.5	r 112.1	106.6	r 109.7	r 67.2	128.9	143.7	119.0	28.4	r 112.0	152.9	99.7
9	106.8	47.4	106.8	105.5	96.7	68.2	124.9	146.7	106.7	32.1	101.3	139.8	88.2
(%) 対前月増減率	△4.7	534.5	△4.7	△1.1	△11.8	1.5	△3.1	2.1	△10.3	12.9	△9.6	△8.6	△11.5
対前年同月増減率	△4.4	72.4	△4.5	△2.0	△12.5	△1.4	△2.5	6.6	△11.0	△2.9	△49.5	△12.8	△9.6

年月	鉱工業										公益事業	産業総合
	製造工業											
	石油石炭製品工業	パルプ紙・紙加工品工業	繊維工業	木材木製品工業	食料品たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮革製品	プラスチック製品	その他製品		
品目数	9	7	10	2	13	20	4	2	11	3	—	186
ウエイト	673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10 000.0
昭和58年	69.4	114.2	73.1	84.7	66.9	91.0	53.9	106.6	95.2	98.1	—	90.1
59	103.3	128.2	94.3	82.7	92.4	103.8	42.4	60.3	113.3	118.1	—	112.4
60	100.2	191.0	111.8	86.6	66.7	109.1	57.7	69.5	117.5	118.4	—	110.6
60．9	102.6	175.4	105.4	93.0	72.2	111.2	52.1	69.9	121.8	108.1	—	111.8
10	109.2	183.1	107.3	93.1	78.1	111.7	50.4	65.9	121.5	114.4	—	111.1
11	105.3	179.4	109.8	94.1	80.2	110.8	53.6	83.3	118.1	124.7	—	111.4
12	107.6	192.2	111.5	88.4	77.6	111.0	57.8	68.2	119.7	120.4	—	111.4
61．1	110.7	202.3	109.2	79.2	77.2	115.6	48.7	96.2	125.9	128.2	—	114.9
2	122.3	196.4	103.7	78.0	78.9	117.4	53.3	125.6	126.2	130.2	—	112.7
3	133.9	197.6	116.1	74.6	91.7	116.5	53.4	137.8	127.7	111.2	—	117.2
4	133.8	185.6	112.4	74.2	85.1	115.5	68.7	107.5	124.0	112.0	—	117.7
5	113.0	174.4	111.7	75.8	84.2	115.3	73.9	92.9	123.9	105.0	—	114.8
6	109.2	176.8	107.0	77.2	75.5	116.8	68.0	90.2	126.5	106.5	—	113.6
7	72.1	168.7	118.1	77.4	87.8	112.4	65.8	94.3	121.2	103.0	—	111.5
8	105.8	178.7	r 118.3	83.6	r 72.4	111.1	61.0	90.7	120.7	97.9	—	r 112.1
9	108.6	200.7	117.0	89.1	60.4	112.8	57.2	105.9	122.3	103.2	—	106.8
(%) 対前月増減率	2.6	12.3	△1.1	6.6	△16.6	1.5	△6.1	16.8	1.3	5.4	—	△4.7
対前年同月増減率	5.8	14.4	11.0	△4.2	△16.4	1.4	9.8	51.4	0.3	△4.5	—	△4.4

（注） 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

9．産業別電力消費量

（単位：千KWh）

年度・月	総数	農林・水産養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸通信業	電気・ガス水道業	その他の産業
昭和58年度	7 000 781	12 684	20 855	57 369	5 975 540	164 246	179 466	590 621
59	7 410 786	14 066	20 154	33 619	6 404 576	164 377	191 383	582 611
60	7 647 484	14 580	15 768	25 325	6 586 342	172 403	201 448	631 618
60.11	653 553	1 229	1 443	2 134	564 941	13 550	16 598	53 658
12	646 818	1 183	1 366	2 181	551 479	14 830	16 447	59 332
61. 1	609 351	1 436	1 268	2 281	519 752	15 873	17 756	50 985
2	642 187	1 201	1 291	2 271	548 742	14 429	15 798	58 455
3	639 683	1 105	1 257	2 212	551 426	14 706	15 358	53 619
4	635 242	1 226	1 242	2 549	553 050	13 063	16 375	47 737
5	656 159	1 192	1 245	2 474	567 150	14 224	16 979	52 895
6	641 283	1 025	1 167	2 324	545 618	13 807	16 119	61 223
7	653 919	1 084	1 219	2 395	551 694	14 945	17 056	65 526
8	621 251	1 374	1 180	2 649	520 623	16 386	18 989	60 050
9	652 871	1 368	1 194	2 795	554 216	15 457	17 858	59 983
10	649 466	1 280	1 265	2 620	554 629	15 331	17 249	57 092
11	657 447	1 194	1 359	2 630	556 723	16 155	16 745	62 641

（注） 数値は東京電力茨城支店の50KW以上の電力販売量である。
なお，東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL0292-25-1511）

10．石油製品販売量

（単位：kℓ）

年月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット燃料	灯油	軽油	重油	うちA重油
昭和58年	9 009 197	953 470	1 031 001	82 012	538 154	578 047	5 828 513	341 836
59	9 252 659	1 001 129	851 572	85 626	619 932	622 047	6 072 352	384 453
60	8 600 126	1 054 713	942 282	77 580	605 280	641 987	5 278 284	365 982
60.10	654 673	85 093	81 840	9 266	33 957	55 012	389 505	25 626
11	674 938	87 957	83 109	6 197	50 651	57 275	389 749	30 957
12	795 614	103 728	101 391	4 568	100 080	62 974	422 933	48 787
61. 1	858 552	85 000	80 074	7 930	93 909	51 026	540 457	47 055
2	837 869	80 877	172 315	7 998	86 812	54 092	435 775	44 413
3	759 740	90 059	76 002	34 201	74 410	59 821	425 247	39 201
4	713 251	87 473	133 582	8	56 491	42 591	393 106	27 206
5	645 394	90 331	108 612	—	54 094	25 944	366 413	23 576
6	453 738	83 848	16 928	8	24 958	50 313	277 683	21 993
7	707 497	93 335	139 599	6 706	24 158	53 177	390 522	19 681
8	707 041	100 838	138 822	5 738	29 479	50 564	381 600	21 678
9	623 744	88 802	136 557	6 880	34 525	55 024	301 956	26 259
10	690 138	90 216	120 600	8 880	36 342	58 592	375 508	27 481

（注） 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合（TEL0292-24-2421）

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

（単位：億円）

年　月	総額		銀行		相互銀行		信用金庫		信用組合	
	預金(注)	貸出	預金(注)	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出
昭和58年末	52 237	25 741	29 697	13 231	5 166	3 517	5 538	3 316	3 932	2 795
59	57 011	28 300	32 273	14 922	5 629	3 919	6 018	3 550	4 249	2 952
60	61 456	30 506	35 000	16 295	5 971	4 267	6 474	3 806	4 608	3 189
60.10	57 656	29 209	33 004	15 501	5 525	4 034	6 143	3 664	4 338	3 043
11	58 450	29 245	33 681	15 449	5 616	4 105	6 181	3 685	4 365	3 082
12	61 456	30 506	35 000	16 295	5 971	4 267	6 474	3 806	4 608	3 189
61. 1	58 820	29 805	33 506	15 907	5 665	4 151	6 343	3 713	4 488	3 126
2	58 720	30 105	33 529	16 110	5 683	4 200	6 340	3 729	4 478	3 153
3	61 478	30 848	35 651	16 558	6 111	4 327	6 395	3 782	4 578	3 222
4	59 207	30 137	33 906	16 116	5 770	4 173	6 354	3 695	4 521	3 195
5	59 550	29 735	34 184	15 674	5 805	4 170	6 388	3 704	4 543	3 213
6	60 666	30 120	34 821	15 939	5 993	4 238	6 452	3 722	4 619	3 242
7	60 811	30 445	34 798	16 182	5 888	4 264	6 513	3 771	4 633	3 265
8	60 834	30 715	34 849	16 363	5 900	4 310	6 555	3 777	4 675	3 294
9	63 875	32 046	37 332	17 479	6 190	4 400	6 581	3 828	4 789	3 357
10	p61 208	p31 487	34 685	17 014	5 940	4 339	6 578	3 831	4 729	3 342

年　月	農協		漁協		その他		郵便預金 預入 (総額には含まない)
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	
昭和58年末	6 382	1 726	92	106	1 431	1 049	731
59	7 196	1 770	93	105	1 552	1 084	712
60	7 577	1 756	103	117	1 721	1 077	991
60.10	6 944	1 783	103	112	1 600	1 071	485
11	6 899	1 731	94	110	1 614	1 083	467
12	7 577	1 756	103	117	1 721	1 077	991
61. 1	7 036	1 713	97	116	1 685	1 080	444
2	6 917	1 719	95	115	1 678	1 080	463
3	6 905	1 721	129	126	1 709	1 111	463
4	6 868	1 729	99	115	1 688	1 115	445
5	6 844	1 746	99	113	1 688	1 115	422
6	6 926	1 752	97	111	1 758	1 115	452
7	7 083	1 746	101	110	1 794	1 107	534
8	6 974	1 742	101	112	1 779	1 118	411
9	7 106	1 742	105	111	1 772	1 130	410
10	p7 392	p1 721	p 105	p 111	1 779	1 128	426

（注） 昭和59年７月以降統計方法が変更された。

資料：日本銀行水戸事務所（TEL0292-24-2734）
水戸郵便局調査課（TEL0292-21-2297）

12. 県内金融経済

年月	国庫金（億円）		銀行券（億円）		手形交換高（千枚）	不渡手形（枚）	信用保証（件）	
	受入	支払	発行	還収			保証承諾	代位弁済
昭和58年	9 053	10 571	6 742	5 962	2 359	10 931	22 856	619
59	9 466	10 936	6 936	6 189	2 334	13 335	21 707	723
60	8 972	10 380	6 890	6 994	2 286	11 821	21 412	659
60.10	602	603	496	475	188	1 012	1 662	52
11	650	1 054	489	363	184	1 030	1 855	37
12	966	853	1 696	586	220	994	3 458	48
61. 1	909	344	297	1 357	168	829	1 089	60
2	541	365	501	429	179	986	1 503	44
3	963	1 673	609	403	191	1 047	1 706	101
4	930	1 500	628	569	187	974	1 401	39
5	830	1 025	470	671	194	819	1 635	49
6	744	1 045	979	486	183	874	2 310	59
7	888	573	470	840	200	889	1 870	39
8	633	460	516	535	165	691	1 392	41
9	921	1 064	523	501	197	1 393	1 495	74
10	742	681	538	533	186	1 076	1 603	49

資料：日本銀行水戸事務所（TEL 0292-24-2734）

13. 企業倒産状況

（単位：件，万円）

年月	総数		建設業		製造業		卸・小売業		その他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和58年	139	1 534 600	44	424 700	22	290 700	47	578 900	26	240 300
59	172	2 751 100	63	1 075 100	29	677 700	59	826 300	21	172 000
60	144	2 676 400	49	630 500	22	907 300	50	384 300	23	754 300
60.11	6	25 500	3	3 500	2	16 000	—	—	1	6 000
12	18	126 800	7	49 000	2	11 000	7	63 800	2	3 000
61. 1	5	35 000	2	13 000	1	6 000	2	16 000	—	—
2	13	127 800	4	57 600	2	19 000	5	49 000	2	2 200
3	7	114 500	3	37 000	1	70 000	2	6 000	1	1 500
4	12	191 000	3	66 700	4	29 000	2	48 000	3	47 300
5	11	187 000	4	61 500	3	57 000	3	39 500	1	29 000
6	8	71 000	1	20 000	4	47 000	3	4 000	—	—
7	11	219 800	4	60 000	2	150 000	2	4 800	3	5 000
8	9	174 500	4	22 500	1	50 000	4	102 000	—	—
9	19	444 600	6	128 600	3	94 000	8	189 000	2	33 000
10	17	236 500	6	117 000	4	42 500	7	77 000	—	—
11	8	72 500	5	37 500	2	32 000	—	—	1	3 000

（注） 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL 0292-24-2741）

14. 家計主要指標（水戸市・全国）

（単位：円，％）

年 月	勤労者世帯 実収入	勤労者世帯 (1) 可処分所得	勤労者世帯 消費支出	勤労者世帯 (2) 黒字	勤労者世帯 貯蓄純増	勤労者世帯 (3) 平均消費性向	勤労者世帯 (4) 実質実収入指数	勤労者世帯 (4) 実質消費支出指数	全世帯 消費支出	全世帯 (5) エンゲル係数	(6) 消費者物価指数
水戸市											
昭和58年	412 651	343 559	297 569	45 990	25 994	86.6	115.9	116.5	274 943	24.5	110.9
59	427 992	360 095	290 985	69 110	47 552	80.8	117.7	111.5	274 042	25.1	113.3
60	452 940	381 981	296 815	85 165	58 979	77.7	121.5	110.9	281 726	24.8	116.2
60. 8	306 681	260 224	245 625	14 600	△14 382	94.4	82.5	92.1	234 246	29.0	115.8
9	354 108	301 235	268 150	33 085	24 394	89.0	94.6	99.9	249 735	28.2	116.6
10	365 189	308 467	295 519	12 949	△18 194	95.8	96.4	108.7	276 717	25.0	118.1
11	373 298	311 039	305 109	5 931	△28 300	98.1	99.8	113.6	297 080	22.0	116.6
12	1 146 918	992 073	523 185	468 888	386 705	52.7	305.7	194.4	460 154	19.7	116.9
61. 1	393 385	323 474	370 731	△47 257	△31 582	114.6	104.9	137.8	350 319	18.5	116.8
2	385 727	314 952	299 855	15 098	31 688	95.2	103.6	112.3	282 187	22.3	116.0
3	485 943	402 974	410 528	△7 553	△12 517	101.9	130.1	153.2	382 763	18.3	116.4
4	378 609	311 261	319 625	△8 365	△8 876	102.7	101.1	118.9	296 325	23.4	116.7
5	393 112	311 341	278 307	33 034	5 715	89.4	104.5	103.1	254 175	27.2	117.2
6	880 552	740 230	308 689	431 541	265 681	41.7	235.5	115.1	278 633	24.7	116.5
7	528 031	425 202	339 935	85 267	165 234	79.9	142.3	127.7	311 460	23.4	115.6
8	425 730	346 183	337 806	8 377	24 013	97.6	116.3	128.6	306 938	22.6	114.1
全国											
昭和58年	405 517	344 113	272 199	71 914	41 401	79.1	95.1	98.0	259 521	27.8	95.8
59	424 025	359 353	282 716	76 637	41 463	78.7	97.2	99.7	266 319	27.4	98.0
60	444 846	373 693	289 489	84 204	48 181	77.5	100.0	100.0	273 114	27.0	100.0
60. 8	389 183	327 579	283 083	44 496	14 858	86.4	87.4	97.7	266 596	28.4	100.1
9	360 473	302 065	265 286	36 778	10 552	87.8	80.8	91.4	249 416	28.8	100.2
10	362 020	301 722	272 637	29 085	7 621	90.4	80.5	93.2	264 096	28.2	101.1
11	367 931	308 236	266 648	41 589	14 028	86.5	82.5	91.9	257 024	27.5	100.3
12	948 071	817 437	412 003	405 434	295 599	50.4	212.5	141.9	378 402	26.1	100.4
61. 1	353 399	293 261	272 683	20 578	18 975	93.0	78.8	93.5	261 791	24.1	100.8
2	357 868	296 489	250 102	46 387	11 343	84.4	79.9	85.9	239 053	27.7	100.7
3	409 940	343 472	313 358	30 115	8 043	91.2	91.7	107.7	294 406	25.4	100.6
4	367 542	298 519	295 473	3 046	△17 285	99.0	81.9	101.3	284 079	25.4	100.9
5	373 954	300 658	276 162	24 496	△479	91.9	83.2	94.4	263 879	28.4	101.2
6	574 458	480 101	279 933	200 168	138 695	58.3	128.5	96.2	262 517	27.7	100.7
7	545 529	460 609	314 644	145 964	116 781	68.3	122.4	108.5	286 423	26.1	100.4
8	405 989	343 661	290 081	53 579	19 737	84.4	91.4	100.3	275 079	27.7	100.2

（注）(1) 実収入－非消費支出　(2) 可処分所得－消費支出
(3) 消費支出÷可処分所得　(4) 当該項目(55年＝100)÷消費者物価指数
(5) 食料費÷消費支出　(6) 昭和55年＝100
全国の(4)，(6)の指数は昭和60年＝100

資料：総務庁統計局

15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出
（水戸市，勤労者世帯）

（単位：世帯，人，歳，円）

年 月	集計世帯数	世帯人員	有業人員	世帯主の年齢	実収入	勤め先収入	うち世帯主	妻	その他の実収入	実支出	消費支出計
昭和58年	59	3.66	1.56	41.1	412 651	384 659	343 948	35 093	27 992	366 661	297 569
59	63	3.67	1.60	41.5	427 992	392 274	353 285	35 048	35 718	358 882	290 985
60	58	3.70	1.49	42.2	452 940	432 792	383 861	36 840	20 148	367 775	296 815
60. 8	56	3.55	1.43	41.9	306 681	298 087	271 150	21 067	8 594	292 081	245 625
9	56	3.70	1.46	41.6	354 108	326 851	285 376	32 623	27 257	321 024	268 150
10	54	3.78	1.59	42.6	365 189	338 081	288 776	34 758	27 108	352 240	295 519
11	56	3.86	1.55	41.8	373 298	348 611	311 186	28 080	24 687	367 367	305 109
12	59	3.83	1.56	41.8	1 146 918	1 119 708	964 524	95 941	27 210	678 030	523 185
61. 1	58	3.88	1.64	42.7	393 385	370 106	316 351	41 036	23 279	440 642	370 731
2	57	3.86	1.61	43.1	385 727	375 592	324 137	42 028	10 135	370 630	299 855
3	57	3.72	1.58	43.6	485 943	456 743	410 110	36 634	29 200	493 496	410 528
4	57	3.63	1.60	43.1	378 609	361 217	318 463	39 947	17 392	386 974	319 625
5	56	3.57	1.61	43.9	393 112	379 628	322 151	51 677	13 484	360 078	278 307
6	57	3.65	1.60	42.9	880 552	863 420	747 634	113 245	17 132	449 011	308 689
7	58	3.67	1.48	42.1	528 031	511 155	449 533	57 579	16 876	442 765	339 935
8	56	3.70	1.52	41.7	425 730	403 571	349 820	51 344	22 159	417 353	337 806

年 月	実支出 消費支出 食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	非消費支出
昭和58年	64 814	17 507	14 523	10 782	20 793	8 522	34 536	9 278	24 141	92 674	69 091
59	70 099	12 267	15 498	14 249	20 707	7 400	31 172	9 514	23 643	86 436	67 897
60	70 462	12 574	14 475	12 580	21 677	6 670	32 353	9 610	29 607	86 808	70 959
60. 8	70 155	11 255	10 179	8 841	21 103	5 531	18 328	5 302	23 234	71 696	46 457
9	70 000	9 028	12 257	9 138	19 738	5 355	26 650	8 469	35 791	71 723	52 874
10	69 177	17 472	11 988	11 138	17 414	9 070	37 210	17 037	26 976	78 037	56 721
11	65 118	10 855	13 908	14 589	16 710	11 698	44 239	11 741	33 107	83 143	62 259
12	90 667	22 279	17 533	22 362	46 014	8 871	79 507	10 952	56 830	168 171	154 845
61. 1	64 091	5 770	17 987	16 583	27 854	6 227	64 927	10 140	28 472	128 681	69 911
2	65 073	8 623	19 796	10 751	18 399	9 109	57 270	11 257	24 536	75 040	70 775
3	72 490	14 132	17 707	10 953	35 356	12 712	45 063	29 555	29 493	143 066	82 968
4	71 208	7 607	14 746	13 743	22 231	22 723	26 814	13 853	28 952	97 747	67 349
5	71 123	8 521	13 717	11 846	21 810	9 157	23 894	8 953	24 468	84 819	81 771
6	72 671	12 161	14 560	13 690	19 537	14 184	22 308	12 073	29 755	97 750	140 322
7	73 372	10 510	11 534	14 666	21 508	10 014	55 037	9 240	38 396	95 657	102 830
8	73 586	13 180	11 327	6 665	19 507	5 375	77 118	7 211	34 763	89 074	79 547

資料：総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和55年＝100）

年月	総合	対前月上昇率（％）	対前年（同月）上昇率（％）	食料	穀類	魚介類	肉類	野菜海草	外食	住居
昭和58年	110.9	—	2.2	112.3	113.7	116.6	106.6	120.1	114.5	112.2
59	113.3	—	2.2	115.4	117.8	113.7	106.5	127.0	119.8	113.3
60	116.2	—	2.6	117.3	120.2	118.9	105.5	118.3	123.0	117.3
60.10	118.1	1.3	2.5	119.1	120.2	117.6	102.9	120.3	123.9	118.6
11	116.6	△ 1.3	1.6	115.3	121.0	115.6	102.2	106.8	124.1	118.8
12	116.9	0.3	2.0	115.6	121.0	115.1	102.1	113.5	124.1	118.9
61. 1	116.8	△ 0.1	1.0	118.5	121.0	117.4	102.6	132.0	124.6	119.0
2	116.0	△ 0.7	1.4	118.0	121.5	118.5	102.1	128.4	125.0	119.1
3	116.4	0.3	0.7	118.2	121.7	121.0	102.0	125.3	126.3	119.2
4	116.7	0.3	0.4	118.0	121.6	121.7	101.3	124.6	125.8	119.8
5	117.2	0.4	0.6	117.3	121.8	116.5	101.3	124.9	126.0	119.9
6	116.5	△ 0.6	0.3	116.1	121.9	112.6	102.0	115.1	126.1	120.2
7	115.6	△ 0.8	△ 0.7	115.2	121.9	108.2	102.3	117.2	126.3	120.1
8	114.1	△ 1.3	△ 1.5	115.4	121.9	116.1	102.3	114.9	126.3	120.2
9	116.8	2.4	0.2	116.3	122.1	123.2	102.0	113.4	126.8	120.3
10	117.8	0.9	△ 0.3	118.1	122.3	119.0	101.4	114.2	126.8	120.8

年月	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	自動車等関係費	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合
昭和58年	109.0	105.8	107.4	106.0	107.8	104.1	125.5	111.4	110.9	110.4
59	107.5	107.0	111.2	110.1	108.2	102.6	132.4	113.9	112.6	112.8
60	106.1	111.3	117.5	116.5	110.9	103.5	138.6	117.7	114.0	115.9
60.10	106.2	111.5	126.8	117.5	111.7	104.4	140.0	118.3	114.1	117.4
11	105.2	111.5	126.5	117.5	111.5	104.2	140.0	118.1	114.3	117.2
12	104.8	112.0	127.0	117.5	111.6	104.1	140.0	118.6	114.5	117.4
61. 1	104.6	111.6	115.0	117.5	111.5	103.9	140.0	118.6	114.4	116.3
2	104.6	111.8	109.2	117.5	111.4	103.9	140.0	118.2	114.7	115.7
3	104.2	111.9	111.7	117.5	111.3	103.5	140.0	119.0	114.5	116.1
4	108.3	112.0	111.4	119.0	110.6	102.2	145.0	118.9	114.5	116.4
5	108.0	111.7	118.8	119.1	110.2	101.4	145.0	118.9	117.9	117.2
6	102.6	111.9	119.0	118.6	109.5	100.4	145.0	119.3	118.0	116.9
7	100.4	110.9	117.6	118.9	108.9	98.9	145.0	118.0	117.3	116.3
8	100.4	111.5	99.1	118.9	109.1	99.1	145.0	119.3	117.1	114.6
9	99.6	112.4	124.2	118.9	109.9	99.1	145.0	118.8	117.1	117.2
10	99.4	112.1	126.2	118.9	110.0	99.3	145.0	119.1	117.1	117.5

（注）(1) 水戸市の指数は，後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数（全国）

（昭和55年＝100）

年　月	総　合	対前月上昇率（%）	対前年（同月）上昇率（%）	食料品	製材・木製品	鉄　鋼	化学製品	石油・石炭	電気・ガス
昭和58年	101.2	—	△ 0.7	107.5	87.9	99.5	95.0	114.2	112.0
59	101.3	—	0.1	110.3	87.4	99.6	94.0	107.3	112.9
60	100.5	—	△ 0.8	110.5	87.4	98.8	92.7	107.0	113.3
60.10	99.7	△ 0.6	△ 1.5	110.4	86.9	98.5	92.4	104.9	111.8
11	99.4	△ 0.3	△ 1.8	110.1	87.2	97.9	92.2	104.3	111.8
12	99.2	△ 0.2	△ 2.0	110.4	87.4	97.4	92.1	103.2	111.8
61. 1	99.0	△ 0.2	△ 2.2	110.2	87.3	97.0	91.8	103.2	111.8
2	98.5	△ 0.5	△ 2.8	110.3	87.2	96.1	90.8	99.9	111.8
3	97.9	△ 0.6	△ 3.1	110.3	86.6	95.2	90.2	96.5	111.8
4	97.0	△ 0.9	△ 3.9	110.0	85.5	94.5	89.3	90.2	111.8
5	96.8	△ 0.2	△ 3.9	110.9	85.1	93.7	88.5	89.8	111.8
6	96.1	△ 0.7	△ 4.5	111.2	84.9	93.5	87 9	86.8	103.1
7	95.6	△ 0.5	△ 5.0	111.2	84.5	93.2	87.1	82.6	109.2
8	95.3	△ 0.3	△ 5.2	110.7	84.1	92.9	86.5	82.2	109.2
9	93.9	△ 1.4	△ 6.4	110.5	84.1	92.9	85.7	67.7	109.2
10	92.8	△ 1.1	△ 6.9	110.1	84.9	92.2	84.8	60.4	103.1

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

（単位：世帯，‰，人）

年度・月	被保護世帯	被保護実人員	保護率	生活扶助人員	住宅扶助人員	教育扶助人員	医療扶助人員	その他扶助人員
昭和58年度	7 992	15 000	5.6	12 631	7 626	2 901	9 317	22
59	8 008	14 798	5.5	12 346	7 545	2 853	9 211	18
60	7 954	14 394	5.3	11 921	7 484	2 658	9 381	22
60.10	7 957	14 393	5.3	11 906	7 526	2 644	9 622	11
11	7 982	14 485	5.3	12 020	7 617	2 699	9 672	13
12	7 989	14 444	5.3	11 940	7 592	2 653	9 529	14
61. 1	7 966	14 342	5.3	11 889	7 520	2 638	9 413	12
2	7 942	14 239	5.2	11 829	7 496	2 630	9 375	21
3	7 941	14 210	5.2	11 823	7 462	2 663	9 169	78
4	7 880	14 002	5.1	11 634	7 340	2 556	8 992	32
5	7 846	13 848	5.1	11 502	7 263	2 494	9 170	21
6	7 824	13 793	5.0	11 470	7 239	2 489	9 156	13
7	7 802	13 740	5.0	11 436	7 205	2 478	9 039	10
8	7 662	13 513	4.9	11 190	7 137	2 446	8 923	11
9	7 622	13 446	4.9	11 232	7 138	2 443	8 750	13
10	7 606	13 427	4.9	11 273	7 129	2 432	8 698	11

（注）(1) 停止中も含む。
(2) 保護率＝被保護実人員÷毎月推計人口。
(3) その他は，生業，出産，葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

（単位：件）

年　月	受付件数	内容別相談件数												
		安全衛生	役務品質 品質機能	法規基準	価格料金	計量量目	表示広告	販売方法	契約(解約)	接客対応	包装容器	施設設備	買物相談	生活知識	その他
昭和58年	3 246	440	979	—	204	—	—		1 869		—	—	31	—	566
59	3 989	402	1 016	194	206	16	72		2 657		2	8	183	168	237
60	5 151	374	1 169	110	265	11	84	652	2 657	192	3	4	249	240	173
60.10	467	36	126	13	32	—	6	66	203	21	1	1	16	27	20
11	372	20	61	10	16	1	5	68	174	16	—	—	23	15	21
12	393	20	97	7	17	1	5	88	209	17	—	—	31	14	8
61. 1	333	17	65	17	16	1	8	60	164	12	—	—	32	26	4
2	370	18	77	6	10	1	8	83	192	15	1	3	24	17	10
3	345	15	54	8	16	—	5	71	186	10	—	—	40	15	7
4	367	21	39	6	6	—	2	64	163	12	—	—	52	48	19
5	402	11	34	2	12	1	3	59	143	19	—	—	96	52	31
6	450	18	48	8	11	1	3	40	148	26	—	—	133	52	27
7	466	19	59	10	21	2	5	45	139	23	—	3	125	48	27
8	378	9	38	6	13	—	3	35	99	28	—	—	118	44	30
9	471	29	66	8	18	1	5	65	175	22	—	1	98	46	23
10	450	12	55	4	13	2	3	63	206	27	1	—	68	51	21

（注） 販売方法，契約(解約)，接客対応の昭和58年,59年数値は
販売方法＋契約(解約)＋接客対応として計上した。

資料：県消費生活センター（TEL 0292-24-4722）

20. 建築主別建築着工

（単位：千m²，百万円）

年　月	総数		建築主 官公庁		会社その他の法人		個人	
	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額
昭和58年	4 929	533 199	606	95 299	1 619	174 938	2 704	262 962
59	5 682	604 497	568	83 148	2 297	243 712	2 817	277 637
60	5 057	528 928	555	82 538	1 697	168 175	2 806	278 214
60.10	431	48 440	38	6 314	149	17 687	244	24 439
11	441	41 521	53	5 126	148	12 270	240	24 126
12	452	52 561	74	12 513	130	15 627	249	24 421
61. 1	337	34 359	39	5 307	115	10 210	183	18 842
2	395	42 263	24	3 115	141	15 622	230	23 526
3	428	44 561	43	6 905	122	11 425	263	26 231
4	402	42 641	26	3 873	121	13 098	254	25 670
5	400	38 813	50	6 545	121	10 178	229	22 091
6	478	55 074	49	7 868	190	23 277	239	23 929
7	476	52 471	59	9 776	159	16 022	258	26 673
8	385	39 875	49	5 664	122	11 963	214	22 248
9	506	55 017	33	5 157	237	25 327	236	24 532
10	531	64 320	37	10 415	234	27 785	260	26 120

（注） 官公庁とは，国，都道府県，市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

21. 着工新設住宅

（単位：戸，m²）

年 月	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
昭和58年	24 931	2 284 774	13 822	1 663 703	7 668	316 013	471	41 395	2 970	263 663
59	26 804	2 410 247	14 017	1 710 945	9 338	404 963	435	40 473	3 014	254 048
60	26 478	2 366 200	13 904	1 719 580	9 944	422 187	313	23 275	2 317	201 158
60.10	2 346	209 057	1 255	151 768	915	40 636	16	2 152	160	14 501
11	2 513	209 898	1 085	138 199	1 194	50 290	10	1 079	224	20 330
12	2 866	229 592	1 179	145 491	1 367	56 915	47	3 411	273	23 775
61. 1	1 997	166 345	894	107 178	903	41 205	19	1 752	181	16 210
2	2 158	193 919	1 171	142 103	781	34 373	31	1 470	175	15 973
3	2 146	207 082	1 315	159 952	679	32 528	11	1 500	141	13 102
4	2 133	210 250	1 269	158 171	610	27 879	25	2 897	229	21 303
5	2 045	192 758	1 103	138 230	715	34 109	13	586	214	19 833
6	2 038	192 047	1 166	143 870	664	28 952	7	1 242	201	17 983
7	2 234	210 178	1 282	156 600	690	29 913	27	2 196	235	21 469
8	1 891	177 279	1 036	127 887	624	28 858	4	352	227	20 182
9	2 341	211 310	1 193	149 005	902	40 906	28	1 976	218	19 423
10	2 440	226 358	1 304	160 184	768	35 806	46	3 053	322	27 315

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数（観光訪問・その他個人的目的）	大洗水族館利用者数	筑波スカイライン利用台数		
	外食費	教養娯楽費（印刷物・聴視観覧料・旅行費等）			二輪車	乗用車	バス・その他
昭和58年	10 912	24 141	34 010	※ 529 764	※ 12 687	※ 192 299	※ 8 541
59	11 190	23 643	34 613	※ 519 920	※ 16 431	※ 220 617	※ 8 952
60	12 294	29 607	37 422	※ 526 138	※ 15 369	※ 198 924	※ 6 268
60.10	11 421	26 976	2 897	28 148	1 611	18 919	1 159
11	12 308	33 107	2 971	27 905	1 171	22 062	814
12	18 068	56 830	2 957	8 906	705	8 995	146
61. 1	15 355	28 472	3 311	32 502	884	19 405	151
2	12 889	24 536	3 429	22 008	674	10 271	88
3	12 599	29 493	3 397	45 382	1 582	15 503	462
4	12 725	28 952	3 081	36 348	1 657	19 457	793
5	12 019	24 468	3 409	90 208	1 774	24 300	1 755
6	15 237	29 755	3 160	41 166	1 541	16 490	765
7	15 798	38 396	4 386	54 069	1 190	12 561	414
8	14 836	34 763	4 383	128 138	2 307	32 745	454
9	…	…	3 737	30 863	1 657	19 413	527
10	…	…	4 089	28 296	1 675	21 490	1 260

（注）(1)「外食」「教養娯楽」は，抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
(2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物，路線バスも含まれる。
(3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局　県国際交流課　県県民生活課　県道路公社

23. 交通事故発生件数

（単位：人，件）

年　月	発生件数	死　者	負傷者	原因別発生件数							
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違反	追越し	徐　行	一時停止違反
				わき見前方不注意	安全速度	ハンドルブレーキ操作不適当					
昭和58年	10 531	341	13 542	3 828	881	258	270	473	260	676	872
59	9 886	354	12 845	3 267	919	316	272	474	260	548	804
60	10 790	407	14 024	3 928	833	262	256	508	195	631	963
60.11	976	43	1 212	382	77	12	22	53	24	58	83
12	1 046	41	1 279	325	78	26	33	54	24	51	111
61. 1	856	30	1 106	294	47	26	25	55	16	40	70
2	708	22	910	215	61	29	26	36	8	34	61
3	969	35	1 234	334	75	26	35	44	17	47	82
4	927	32	1 189	312	68	30	28	58	22	60	69
5	989	28	1 260	342	75	28	25	45	18	62	96
6	980	28	1 285	333	69	20	27	48	24	63	96
7	1 013	27	1 300	353	75	23	18	51	20	81	98
8	1 047	37	1 426	407	77	20	14	53	24	68	83
9	919	28	1 172	355	77	20	17	41	19	46	73
10	1 037	24	1 301	276	65	32	26	31	20	57	91
11	909	36	1 167	376	56	16	27	39	23	48	66

（注）原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

（単位：件）

年　月	総数			自賠			保障			任意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和58年	760	399	323	461	280	250	16	2	4	228	100	60
59	747	247	369	590	208	326	27	1	7	129	38	34
60	890	348	346	494	261	317	20	2	6	376	85	23
60.11	73	33	37	53	26	36	3	—	1	17	7	—
12	77	22	33	37	18	32	2	—	—	38	4	1
61. 1	73	35	25	48	26	25	1	2	—	24	7	—
2	85	27	19	51	25	18	5	—	1	29	2	—
3	76	36	15	48	34	15	—	—	—	28	2	—
4	87	29	9	56	26	9	2	—	—	29	3	—
5	109	24	7	53	20	7	1	—	—	55	4	—
6	89	37	17	45	24	16	—	—	—	44	13	1
7	96	31	14	58	18	13	2	—	1	36	13	—
8	98	26	16	46	21	13	3	—	—	49	5	3
9	84	33	19	39	24	16	—	—	—	45	9	3
10	90	39	22	52	31	18	1	—	2	37	8	1
11	91	33	26	52	25	25	2	—	—	37	8	1

（注）(1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。
(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの（無保険・引き逃げ）。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車保険請求相談センター（TEL 0292-26-1693）

25. 刑法犯罪発生件数

（単位：件）

年　月	総　数（認知件数）	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃　盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和58年	25 206	148	1 152	21 739	1 718	132	317
59	28 074	173	1 197	24 230	2 025	71	378
60	30 487	165	1 206	26 630	1 932	99	455
60.10	2 862	12	63	2 546	194	10	37
11	2 521	15	75	2 239	131	13	48
12	2 500	9	130	2 222	102	17	20
61. 1	2 113	8	127	1 866	86	6	20
2	2 019	5	68	1 801	119	5	21
3	2 389	12	58	2 060	234	3	22
4	2 522	11	87	2 157	245	2	20
5	2 659	14	110	2 154	332	5	44
6	2 671	24	94	2 325	192	5	31
7	2 313	17	107	1 986	159	7	37
8	2 095	13	50	1 890	107	1	34
9	2 358	17	65	2 180	64	7	25
10	2 639	12	80	2 379	138	5	25

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

（単位：件，世帯，人，棟）

年　月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死傷者数		焼損棟数	焼損面積		損害額（千円）
				死　者	負傷者		建　物（m²）	林　野（a）	
昭和58年	1 558	675	2 355	51	125	1 229	51 686	1 923	3 898 411
59	1 893	758	2 660	62	168	1 425	72 902	3 357	6 536 878
60	1 722	762	2 710	47	131	1 341	53 044	2 496	4 640 841
60.10	109	45	162	3	9	88	4 866	—	395 478
11	88	64	245	5	7	95	3 780	44	274 722
12	167	86	259	5	11	136	5 289	33	334 526
61. 1	238	82	294	7	17	149	6 971	491	573 339
2	233	75	273	1	16	136	4 038	1 294	188 222
3	230	74	344	4	15	122	5 033	1 182	451 340
4	228	79	266	10	20	140	6 256	1 582	496 962
5	130	63	194	3	17	109	4 564	254	269 571
6	107	34	147	2	17	85	3 795	61	406 376
7	56	22	86	3	7	44	1 632	—	112 861
8	118	59	209	4	17	94	2 920	6	215 761
9	99	41	169	2	9	96	3 446	—	r 272 212
10	89	43	169	3	4	83	3 873	—	267 642

資料：県消防防災課

ともに生きる自然の鼓動 「三原山の大噴火」

内原町企画課広報係
白　石　貴　子

三原山の大噴火は，私たちの心に大きな衝撃を与えたとともに，自然の猛威に，ただただ感嘆せずにはいられませんでした。

寒さも深まり師走もちかい，そんな気ぜわしい時でも自然の鼓動は高まりつつありました。

噴火が起きたあの日，私は報道ニュースにくぎ付けの状態でした。

地殻変動により，赤く噴き上げるいくつもの火柱を見て心の中によぎるものは“おどろき„そして「地球はまさに生きている」ということです。

取るものもとりあえず，動揺する心の中，島を離れ，東京の体育館へ避難される人々の姿を見て，あまりにもショッキングな出来事に映っていたのです。

大噴火のニュースに目をやっていた時，本土に多少なりとも三原山の影響があったことを，覚えていますか…？。

数分間ごとに，ガラスのきしむ音と，静かではあるが「ドーン」と下から押し上げてくる音。

地震の余波ではないかと，気象庁に問い合わせると，三原山からの空気の揺れによる空震であることを知りました。

空震によるものですら，私たちは異変と感じてしまうのに，大島では１日数十回に分けての地震が起きています。

この大噴火を通じて，四季折々の姿で自然の美しさを物語ってくれる山も，溶岩の流れとなって，驚異とかしてしまうもうひとつの側面があることを忘れてはいけないということです。

避難している人々の中に，雑多での空気の汚れから，風邪をひいてしまう者が増えているということ――。

１日も早く，安心して，大島へもどれることができればと願わずにはいられません。

そして，これを機に，大島ひとつの問題としてとらえるのではなく，私たちが，いざという時の突発的な災難からどう対処するかが，私たちに与えられた大きな課題のように思われます。

【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は，昭和61年10月中に統計課に到着した主なものです。ご利用下さい。
資料室　本庁舎地下１階　TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係	
昭和60年度　個人企業経済調査年報	総務庁
個人企業営業状況調査報告　昭和61年3月	〃
昭和61年版　犯罪白書	法務省
昭和61年度　学校基本調査速報	文部省
昭和60年　国民健康調査	厚生省
昭和60年　保健衛生基礎調査(がん検診)	〃
昭和60年　保健所運営報告	〃
昭和60年　食中毒統計	〃
地域ぐるみで取り組むわがまちの特産物 ―農林漁業現地情報―	農林水産省
昭和60年　商業統計表　第1巻　産業編(総括表)	通商産業省
第2巻　産業編(都道府県表)	〃
昭和60年度　鉄道車両等生産動態統計年報	運輸省
簡易保険・郵便年金の現況'86	郵政省
昭和61年版　婦人労働の実情	労働省
昭和61年版　全国市町村要覧	自治省
茨城県関係	
原子力のあゆみ ―30年を顧みて―	原子力安全対策課
茨城県ＯＡ化推進計画	情報システム課
昭和61年　茨城県地価調査書	地域計画課
昭和60年　工業統計調査結果速報	統計課
昭和60年　茨城県消費実態調査結果報告書	〃
昭和60年度　茨城のうまい米づくり	営農再編対策課
昭和60年度　茨城の生活改善普及活動 ―活力あふれる農村社会を築く―	改良普及課
昭和60年度　茨城県大家畜経営センター年報	〃
農林水産試験研究推進構想	〃
職員の給与等に関する報告，勧告及び意見　資料	人事委員会
県内市町村関係	
水戸市の概要	水戸市
行政資料目録(追録第6号)	〃
水と人とのふれあい未来に伸びゆく土浦 第四次総合計画	土浦市
第2次古河市総合計画	古河市
那珂湊の地名	那珂湊市
たかはぎ市勢要覧　1986	高萩市
昭和61年版　統計とりで	取手市
第三次取手市総合計画	〃
統計いわい　昭和60年度版	岩井市
いばらき町の基本構想・基本計画(後期)	茨城町
1986　町勢要覧　常北	常北町
岩間町第三次総合計画	岩間町
みわ　村勢要覧'86　美和村合併30周年記念	美和村
里美村統計書　昭和60年版	里美村
第2年次住居表示　新旧・旧新・対照表	鹿島町
合併30周年記念　村勢要覧'86 さくらがわ	桜川村
関城　ふれあいのひろば	関城町
都道府県関係	
昭和60年　工業統計調査結果速報	山形県統計調査課
昭和60年　栃木県鉱工業指数年報	栃木県統計課
昭和61年　統計からみた栃木県の地位	〃
昭和60年　石油等消費構造統計調査(製造業)結果速報	〃
昭和60年　埼玉県鉱工業指数年報(昭和55年基準)	埼玉県統計課
昭和61年度　学校基本調査結果報告書	千葉県統計課
東京都公文書館年報　第5号	東京都公文書館
昭和60年　商業統計調査報告(卸売・小売業)	東京都商工統計課
昭和60年　毎月勤労統計調査結果報告書(地方調査)	神奈川県統計課
神奈川県刊行物目録(昭和60年度)	〃
県勢ダイジェスト　昭和61年版　統計で知るかながわ	〃
昭和60年　あいちの賃金・労働時間及び雇用	愛知県統計課
昭和60年　商業統計調査結果表	大阪府統計課
昭和60年度　広島県人口移動統計調査結果報告	広島県情報統計課
昭和61年度　学校基本調査結果概要	愛媛県統計調査課
昭和60年　宮崎県の物流 ―物資流通統計調査結果―	宮崎県統計課
資料目録追録(昭和60年度版)	大阪市立大学都市問題資料センター
昭和60年度　地域研究所年報　第8号	旭川大学地域研究所
公社・会社・団体等関係	
昭和60年度　鉄道要覧	日本国有鉄道水戸鉄道管理局
昭和61年版　都道府県別経済統計	日本銀行
'86　ＮＨＫ年鑑	日本放送出版協会
地域経済総覧　1987	東洋経済研究所
茨城県会社要覧	(財)常陽産業開発センター
1986　道路時刻表　全国観光ガイド付	道路整備促進期成同盟会全国協議会
新茨城西南地方広域市町村圏計画　後期基本計画	茨城西南地方広域市町村圏事務組合

経済動向

国内の動き

●景気後退くっきり

経済企画庁が26日発表した9月の景気動向指数(DI)は，当面の景気局面を表す一致指数が45.5%と，景気判断の分岐点である50%を3ヵ月連続で下回り，景気後退を示した。

一致指数のうち，鉱工業生産指数，出荷指数，原材料消費指数，大口電力使用量の4指標が前月のマイナスからプラス(3ヵ月前に比べ増加)に転じ，建築着工床面積，百貨店販売がマイナスに変わった。一致指数は8月の18.2%に比べれば上昇したが，50%には及ばなかった。

一方，先行指数は製品在庫率指数など4指標が好転，前月の41.7%から75.0%へ上昇した。遅行指数は33.2%だった。(日経 11月27日付)

●ユーロ円債，10月発行額半減

ユーロ円債の発行が10月，3ヵ月ぶりに減少した。10月の発行は12銘柄，2千3百億円と前月比半減した。9月の大量発行で荷もたれ感が強まったうえ，円高の一服で海外投資家にとって投資妙味も薄れている。11月も10銘柄程度2千億円弱にとどまりそうだ。

ユーロ円債の発行が前月比で減少したのは7月以来のこと。9月には5千7百億円と大量起債があったが，その後「外為相場が円安になったほか，国内債相場が伸び悩むなど不透明感が強まった」(日債銀)ため，発行が細った。

生保を中心とした機関投資家向けの表面利率8%台の「ハイクーポン債」が大蔵省の指導で発行しにくくなったのも響いた。

11月に入ってから，ユーロ円債の1銘柄あたり平均発行額は，これまでの150億円程度から縮小し，百億円未満のものが目立ってきており，年末にかけて発行は低調に推移しそうだ。(日経 11月19日付)

●総人口1億2104万人

総務庁統計局は10日付の官報で，昨年10月1日時点で実施した60年国勢調査の確定値を告示した。それによると，日本の総人口は1億2104万8923人。前回の55年に比べ398万8527人，3.4%増加したが，49年から続いている出生率の低下を反映して，5年間の人口増加率としては戦後最低となった。注目の衆議院定数との関係については，速報値を基にした前通常国会での定数是正で，最大格差(議員1人当たりの人口が最多の神奈川4区と，最小の長野3区の格差)は2.99倍となり，確定値でもこれに変動はない。しかし今春の是正の際，衆議院は本会議で「国勢調査の確定値が公表された段階で，定数の抜本改正を図る」と決議しており，各党は抜本是正に向けて本格的検討を迫られる。(日経 11月11日付)

県内の動き

●中小企業の賃金2.7%増

茨城県労政課は61年度の中小企業賃金調査の結果をまとめた。平均賃金は基準内18万668円，基準外2万3千657円の合計20万4千325円(平均年齢37.3歳)で，前年比2.7%増。伸び率はこの10年間で3番目に低い水準に終わった。初任給は学歴別，職務別とも前年比1～3%台の伸びで，高卒女子事務以外は前年の伸びを下回った。

62年度の初任給は2.4～3.1%の伸びを見込んでいる。

調査対象は県内に事業所を持つ1283社。そのうち，595社(46.4%)が回答した。

調査時期は7月。比較するため，大企業101社のデータも取得した。大企業の平均賃金は28万4千523円(平均年齢36.1歳)だった。

基準内賃金を産業別にみると，金融，保険が最も高く，サービス，建設が続く。伸び率は製造，サービス，建設，金融，保険が高い。運輸は前年に比べ減っている。職務別の平均賃金の伸び率は事務，技術系の女子(4.5%増)，同男子(4.3%増)が目立つ。(日経 11月12日付)

●中小企業，円高で64%が影響

茨城県は緊急円高影響の最終報告をまとめた。何らかの円高影響を受けた中小企業は全体の64%となり，特に非鉄金属，一般機械，電気機械，輸送機械，精密機械は80%以上が影響を訴えていることがわかった。

この調査は県内中小製造業の1519社を対象に，8月下旬から9月上旬にかけて実施し1356社から回答があった。回答企業のうち，753社(56%)が下請け専門，437社(32%)が輸出関連企業だった。具体的な影響は，複数回答で受注量減少41%，単価引き下げ39%，収益悪化18%，生産量減少17%など。全体の61%が前年同期より売上高を減らしており，「30%以上の減少」が16%もあった。今後の対策としては，コスト低減，新規受注の開拓，自動化，省力化，技術力の向上を挙げている企業が多い。
(日経 11月19日付)